

2015年度 GSCM-WG活動報告

輸出入当事者間の情報基盤 構築に関するFS実施報告

2016年5月24日

情報通信委員会
GSCM-WG

輸出入当事者間の情報基盤構築に関するFS実施報告

1. FS活動の背景とアウトライン
2. 各検証ポイントでの検証結果
 - ・ 検証ポイント1
 - ・ 検証ポイント2
 - ・ 検証ポイント3
 - ・ 検証ポイント4
3. サービス案の評価と機能紹介
4. 今後クリアすべき課題と今後の予定

これまでの活動のふりかえり



旧CEDI小委員会の国際WG活動

GSCMへのICT利活用に関する調査研究を行うチームとして結成され、2012年6月から活動を開始した。

【2012年度】

- CEDIメンバー化学会社の海外取引の業務フローやEDI化ニーズを調査
- グローバル化先進企業の企業ITのグローバル化状況を調査（23企業・団体）
- アジア地域のEDIの現状を調査

【2013年度】

日本からアジア地域(中国)への輸出取引（海上）に焦点を当て、先進的な企業間情報連携の実態を深掘した。（13企業・団体）

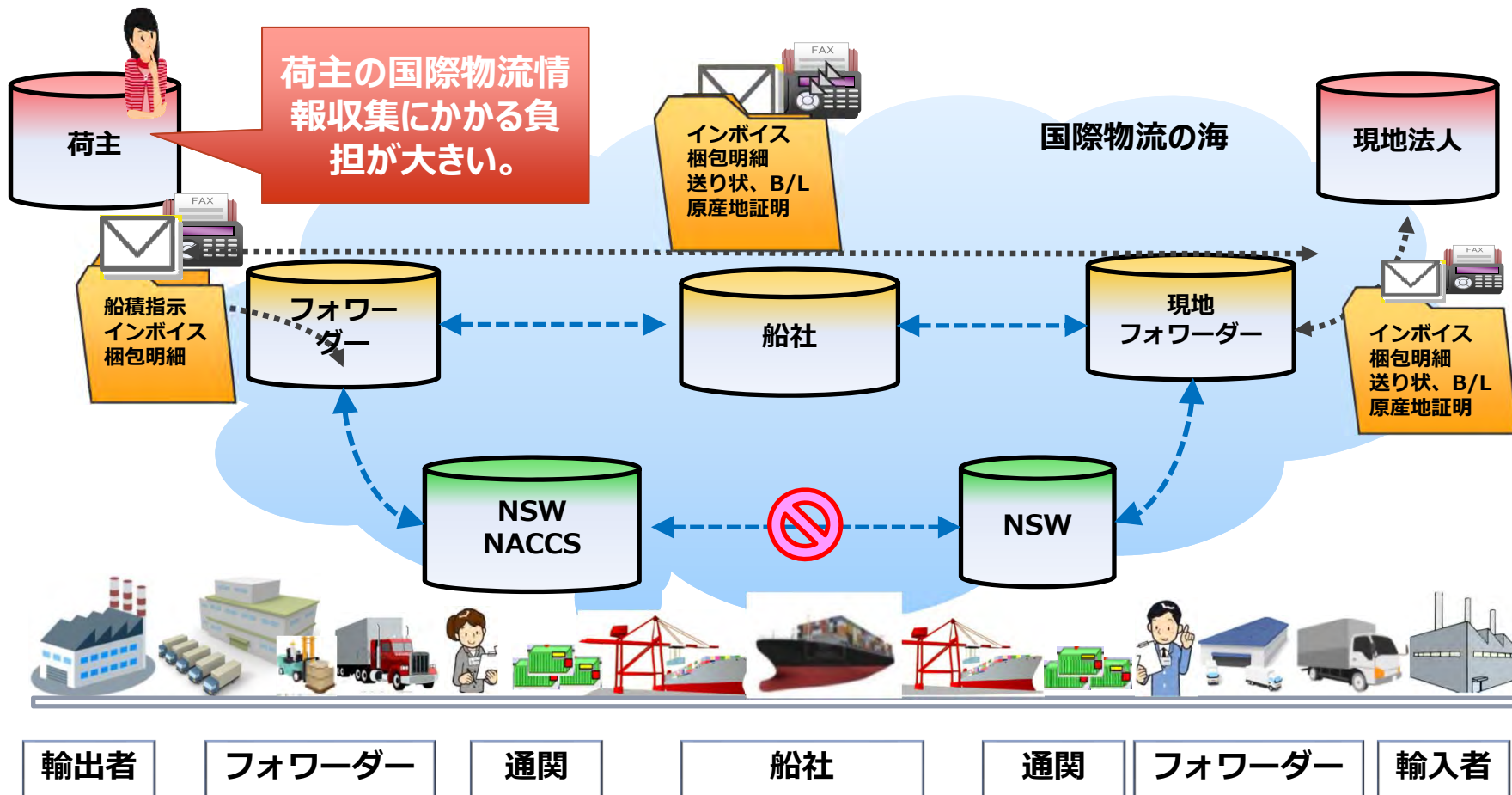
- サプライチェーン関係者の情報連携
- それを支えるITサービスの実態
- 電子通関システムの実態

【2014年度】

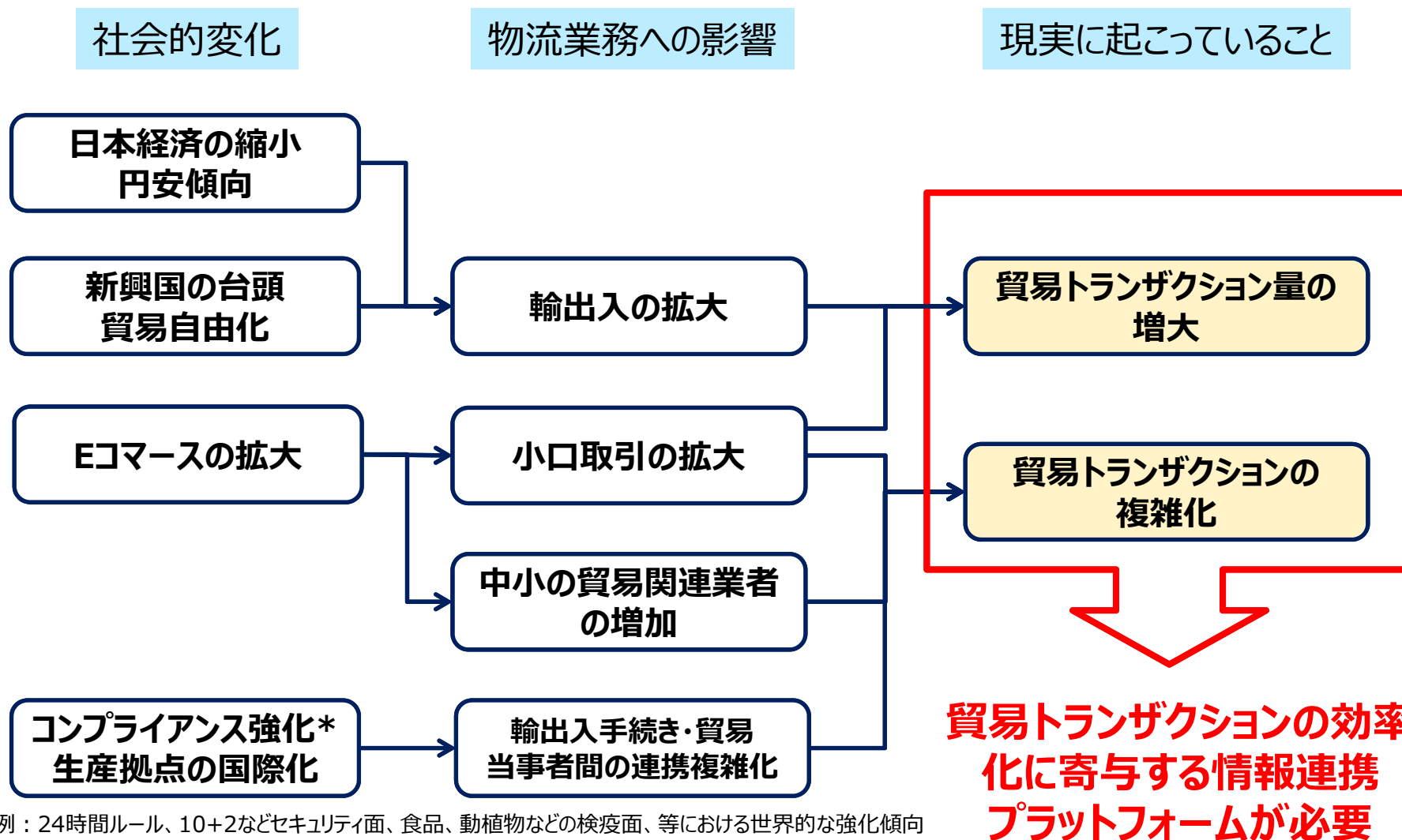
- GSCMのIT化に関するCEDIメンバー化学企業の課題・ニーズ調査を実施

FS活動の背景とアウトライン グローバルサプライチェーン情報管理の現状

グローバルに展開する購買・製造・在庫・マーケットを正確且つタイムリーに結びつける国際物流の領域における関係者間の情報連携は、多くがe-Mail、ファイルサーバ、FAX、郵便に依存しているため、**グローバルサプライチェーンの情報を集約するために荷主にかかる負担は極めて大きいものがある。**物流企業の情報サービスや電子的な情報連携サービスの利用も始まっているが、技術的あるいは経済的な制約が多く広く普及しているとは言い難い。

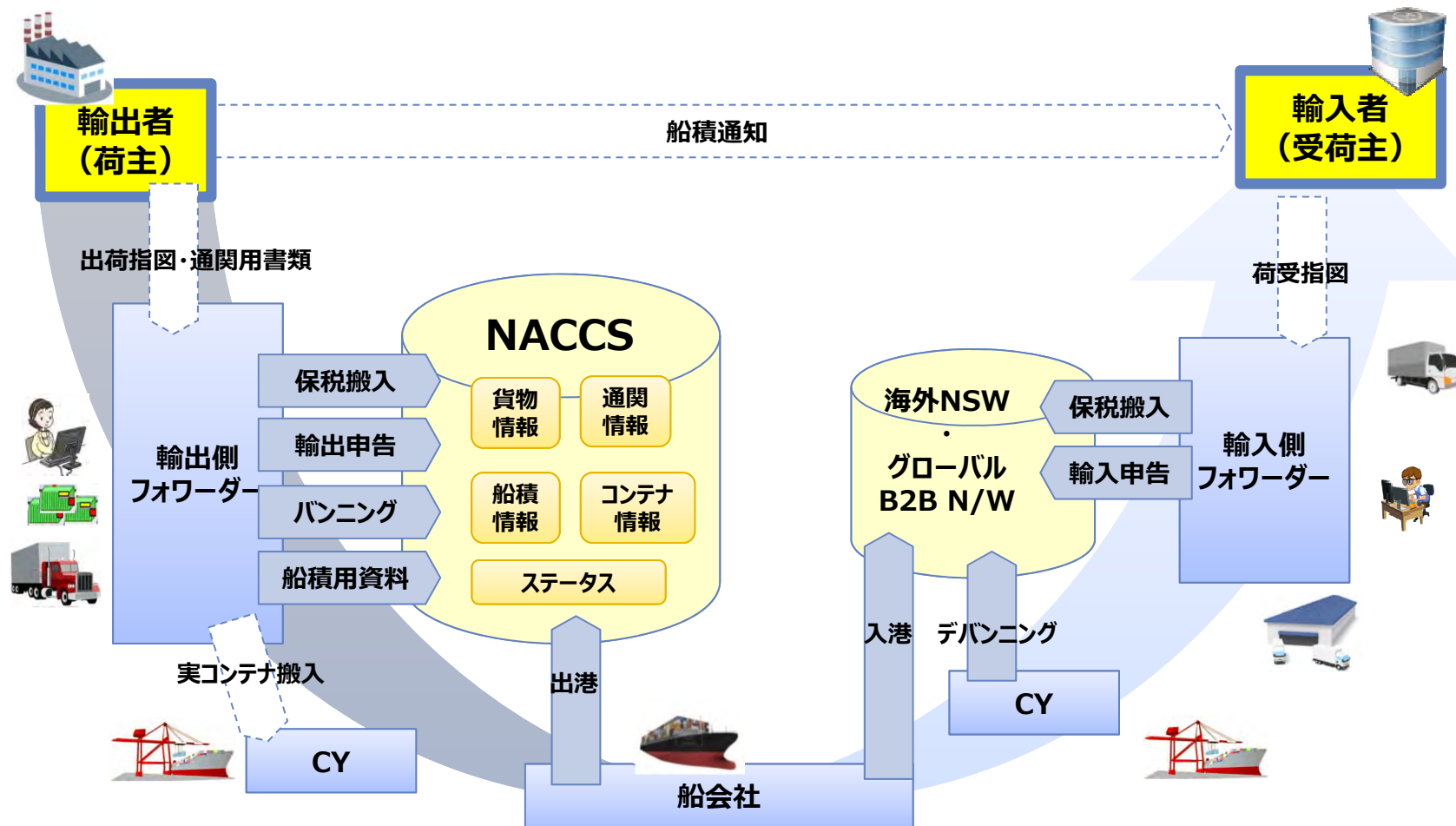


一方で、社会的変化により貿易トランザクションの増大・複雑化が起きており、このニーズに対応するためにも安価に利用できるプラットフォームが必要である。

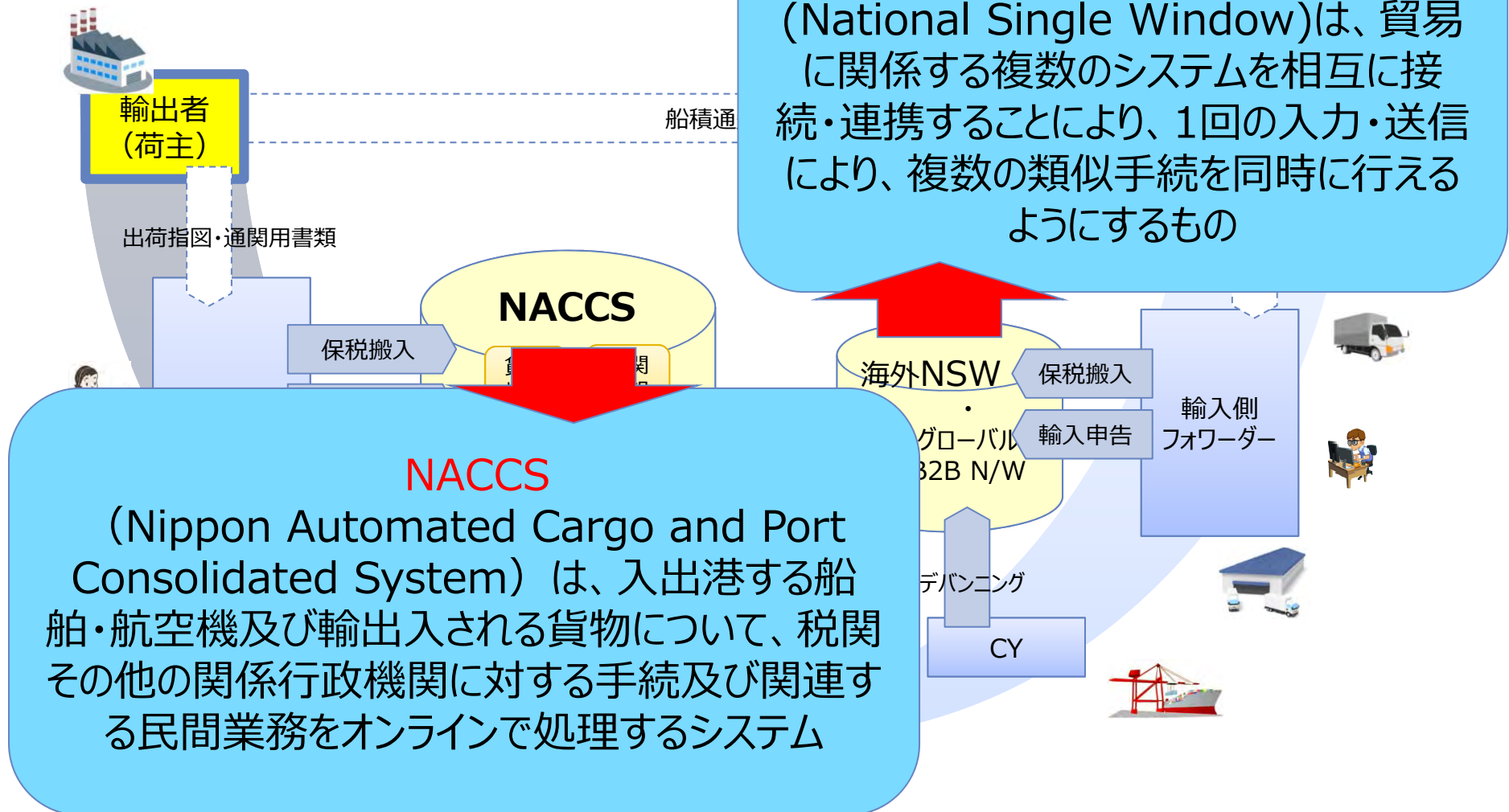


*例：24時間ルール、10+2などセキュリティ面、食品、動植物などの検疫面、等における世界的な強化傾向

現状のSCMにおける輸出入者間の情報連携や荷主・フォワーダー間の情報連携は、マニュアルベースに属人化されており、荷主の経営視点からみて、十分な効率性・可視性レベルに達していない。



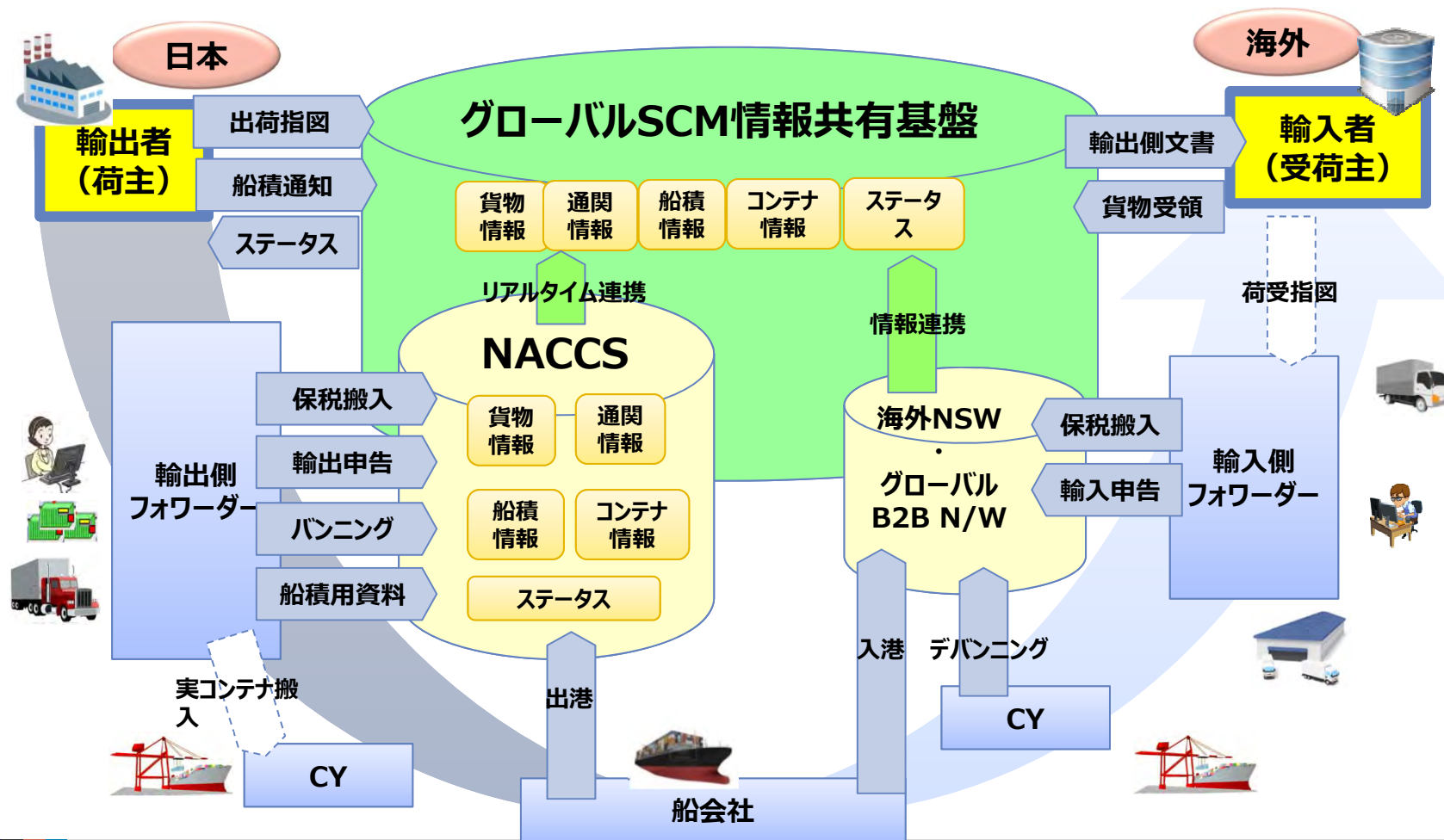
現状のSCMにおける輸出入者間の情報連携や荷主・フォワーダー間の情報連携は、マニュアルベースに属人化されており、荷主の生産性レベルに達していない。



GSCM FS活動背景 グローバルSCM情報共有の目指す姿

グローバルサプライチェーン情報連携のためのプラットフォームは、End-to-Endの荷主間貿易手続きにおける各イベント情報（文書とステータス）の迅速な共有*を目的とし、下記の主要件の達成を目指したい。

- ① 荷主ベネフィットの実現： 荷主の欲しい形（粒度・タイミング等）で情報取得できること。
- ② 個別インタフェースでなくシングルインタフェース： 荷主から見てワンストップサービスであること。
- ③ 既存資産の活用： 荷主をはじめとする関係者が現在持っている資産を最大限活用できること。



GSCM FS活動背景 2015年度FS活動目標・スコープ

グローバルSCM情報連携基盤に向けた第一歩として、2015年度は我が国のナショナルシングルウィンドウ（NSW）であるNACCSに蓄積された情報を活用した「**輸出入当事者間の情報共有基盤**」のFSを行う。

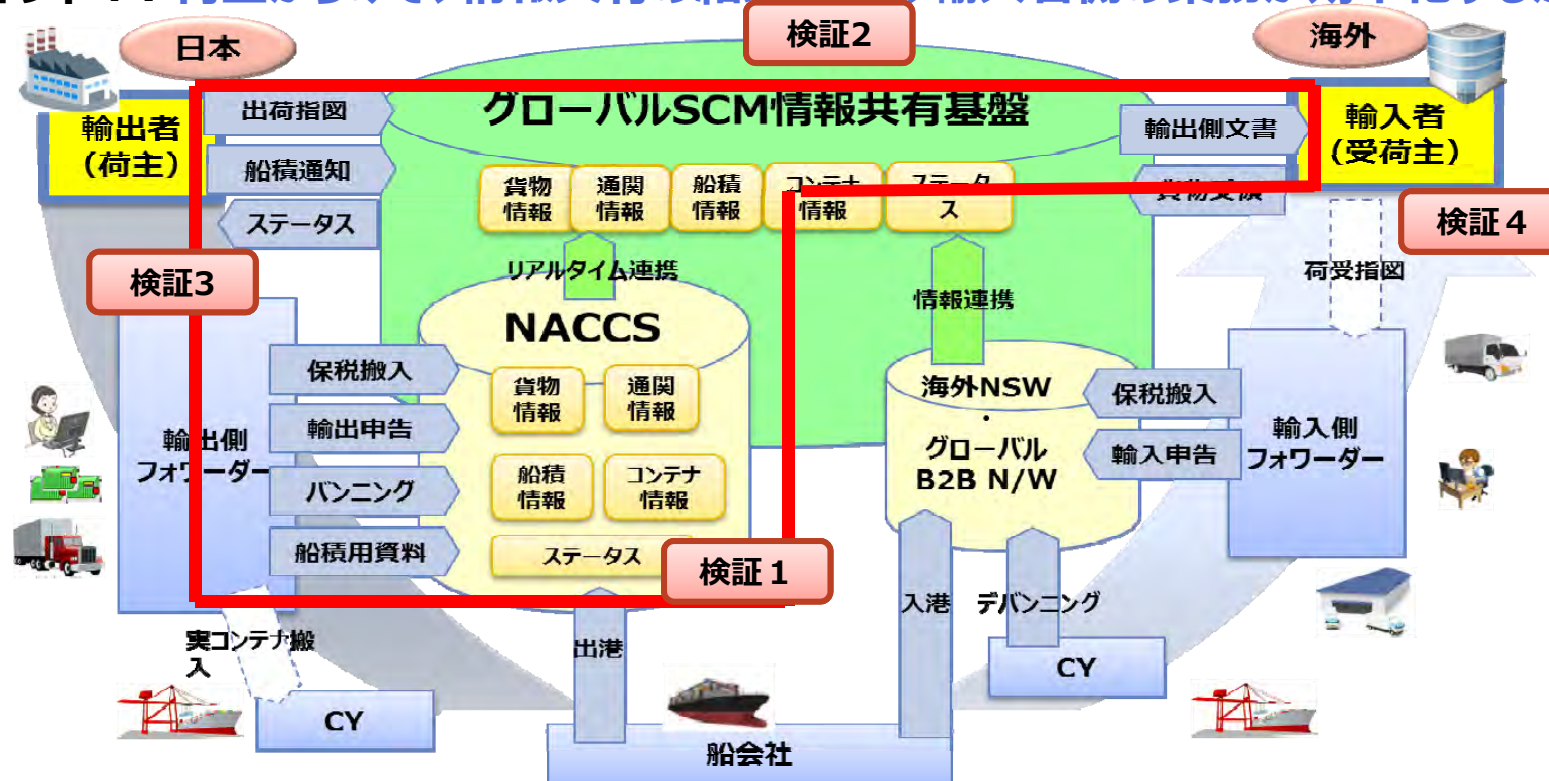
FSの主要検証ポイント

検証ポイント1：NACCS情報の活用が可能か？関係者間で共有する際に具備すべき条件は？

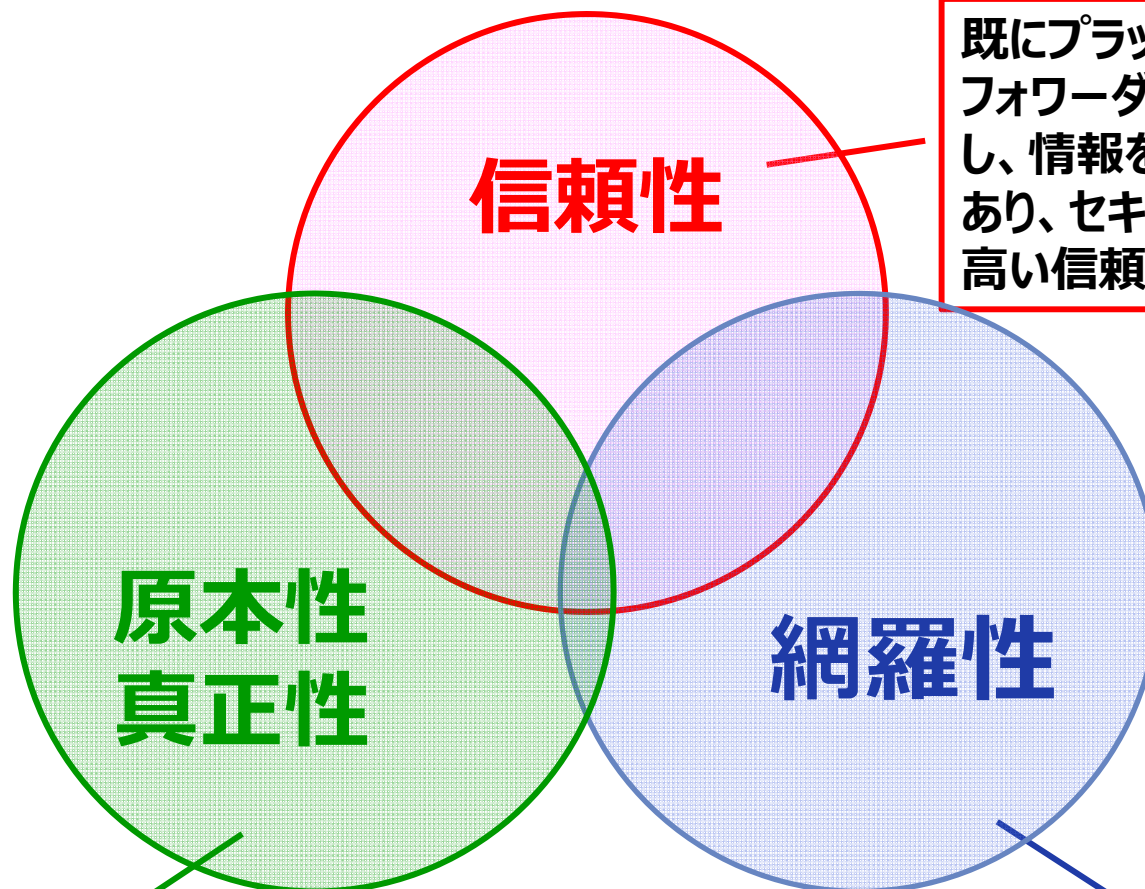
検証ポイント2：輸出者、輸入者間のコミュニケーションが効率化するか？

検証ポイント3：荷主とフォワーダーの情報連携が効率化するか？

検証ポイント4：荷主からみて、情報共有の結果として、輸入者側の業務が効率化するか？



下記の3つの視点から、輸出入当事者間の情報共有にNACCS情報を活用する。



既にプラットフォームとして国内フォワーダーのほとんどが接続し、情報を蓄積している実績があり、セキュリティの観点からも高い信頼性を持っている。

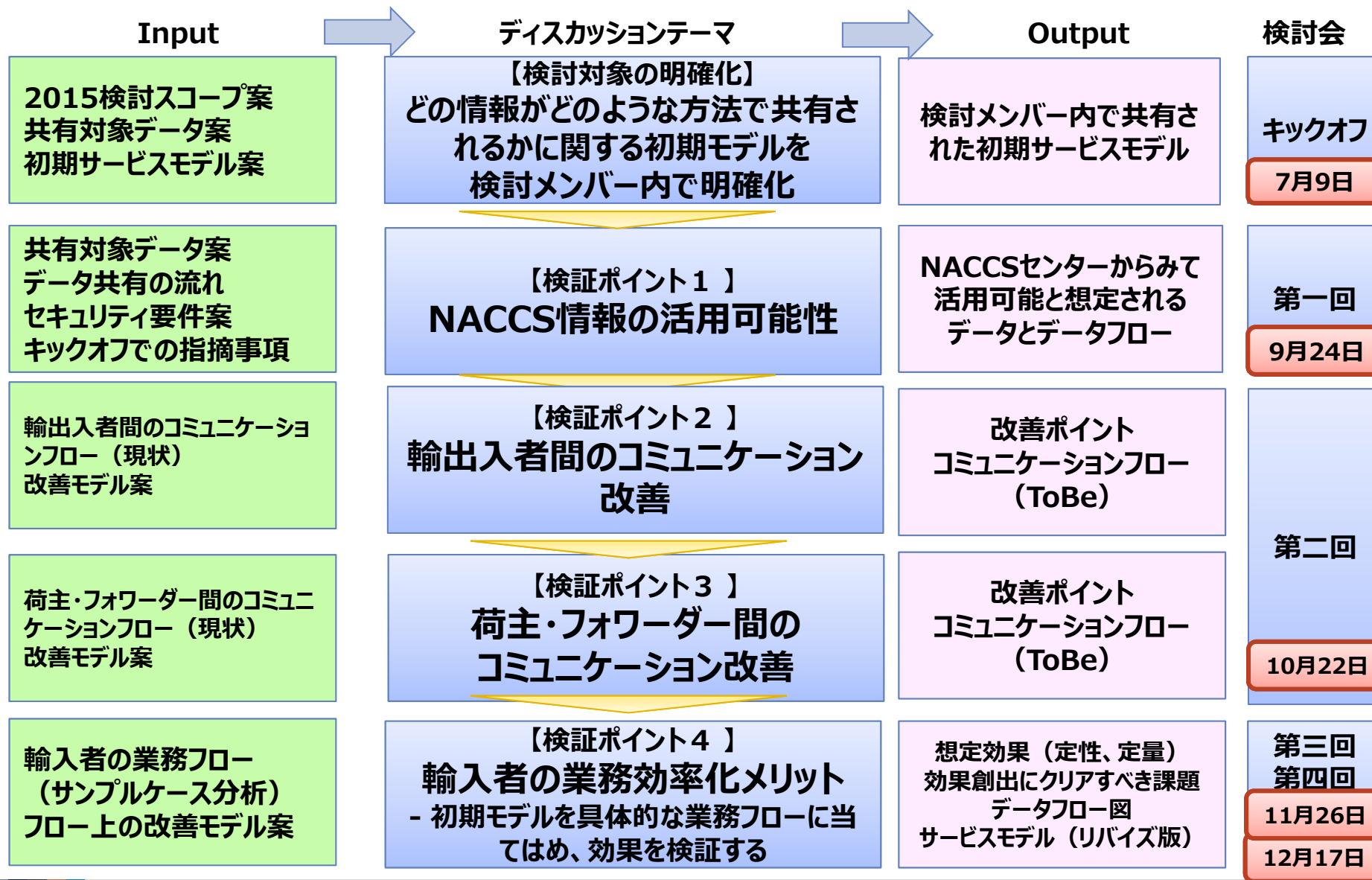
NACCSの情報は官公庁への正式な申告・申請であるため、原本性・真正性が担保されている。

利用するフォワーダーの規模や輸出入先地域に関わらず、必ず通る共通的な情報基盤である。

フィージビリティスタディは、以下のとおり、石化協WGメンバー、NACCSセンターおよびその開発パートナー、物流企業、標準化団体が参加して検討する。

参加企業	役割
荷主企業 石化協WGメンバー	本基盤を活用する主要な利用者として、目的を実現する上で必要となる要件の提示、取りまとめを行う。
サービス提供者 NACCSセンター (輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社)	NACCSの民間向けデータ活用サービスである本基盤のサービス提供者として、本サービスの要件を確認し、実現可能性の検討、実装に関する検討を開発パートナー（NTTデータ）と共に行う。併せて、他業界からの意見照会も行う。
開発パートナー NTTデータ	NACCSの民間向け情報活用サービスの正式受注パートナーとして、本情報連携基盤のグランドデザイン、サービスモデルを提示し、検討メンバーとの協議を取りまとめる。
物流企業 山九株式会社 日本通運株式会社 住友倉庫株式会社	CEDiメンバーの国際物流におけるパートナーとして、必要な要件に関するコメントを提供する。また、国際物流の元情報提供者としてサービスのフィージビリティを検討する。
標準化団体 JASTPRO (日本貿易関係手続簡易化協会)	貿易プロセス簡素化・効率化推進の立場から本FSに参加し、企画の促進および普及のためのアドバイスを提供する。

2015年末にかけて、検証ポイントを順に検討することにした。



2. 各検証ポイントでの検証結果

- **検証ポイント1**

NACCS情報の活用可能か？関係者間で共有する際に具備すべき条件はなにか？

- **検証ポイント2**
- **検証ポイント3**
- **検証ポイント4**

<アンケートプロフィール>

初回アンケート・追加アンケート共に11社15件の回答を頂き、現状オペレーション・業務課題整理を実施した。

【初回アンケート】

期間 : 2015年7月24日～8月12日
回答数 : 11社15件 (1社が5事業部から個別に回答)

目的 : ① 現状のオペレーションに関する各社の実態調査
② オペレーション上発生している業務課題の整理

内容 :

1. 日本からの輸出ビジネスフローに関して (サービス案 E-1、E-3)
想定フローと現状との相違点、その他ドキュメント、ドキュメント検索キー 等
2. 個別ドキュメントに関して (サービス案 E-1、E-3)
作成者、入力ドキュメント、発行手段、送付先、送付方法、品目や輸送手段による違い、NACCS利用状況 等
3. 輸送ステータス管理に関して (サービス案 E-2)
ステータス管理の現状、ステータス情報の有用性、ステータス検索キー 等
4. 日本への輸入ビジネスフローに関して (サービス案 I-1)
想定フローと現状との相違点、出港24時間前報告情報の有用性 等



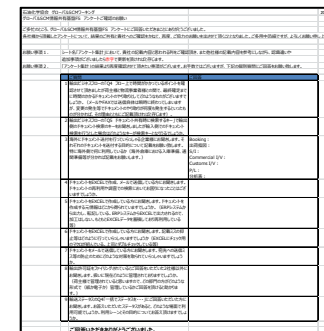
【追加アンケート】

期間 : 2015年8月24日～9月4日
回答数 : 11社15件 (1社が5事業部から個別に回答)

目的 : 初回アンケート結果における不明点の確認

内容 :

1. 輸入地側でのドキュメント検索キー
2. 輸入地側へのドキュメント送付目的
3. Excel & メール利用における困りごと



業務プロセス観点

共通的な業務フローを確認できた一方、**荷主・フォワーダーの業務プロセス引継ぎは多頻度・流動的で、業務煩雑性を増す要因となっている。**

現状

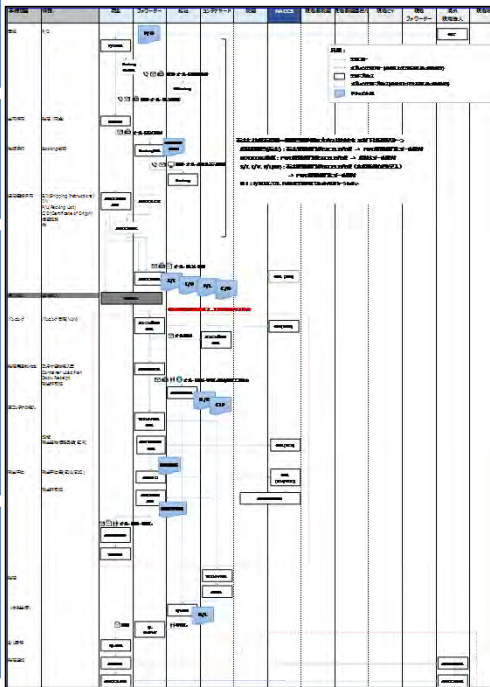
出荷指図

ブッキング

船積文書

輸出申告

搬入
・船積



基本的なフローは各社で共通しているが、複数パターン存在する。

- (1)ブッキングとS/Iの順序性
- (2)工場バンニングの場合
- (3)CY通関の場合
- (4) 荷主とフォワーダーの役割分担

業務課題

<出荷指図・ブッキング確定タイミング不明>
 •フォワーダーにとって、最新情報を知り、作業を開始するタイミングを図りたいが、分からない

<FWD代行登録時のコミュニケーション煩雑化>
 •フォワーダーが荷主から受領したデータからI/V・P/L等の書類を作成し、荷主に送り返し確認を求めている。

<各社での輸出許可保管による非効率性>
 •事後調査などのため、保管管理義務があるが、各社が個別に対応している。

<B/L情報の共有要望強い>
 •荷主はB/L情報を輸入者(受荷主)へ伝える必要があるが、早くB/L情報を受領出来てない

ドキュメント観点

荷主・フォワーダー間で作成されるドキュメントは、**多数の組織から異なるフォーマットで断片的な情報が集積され、作成され非効率である。**

現状

各社が共通的に作成しているドキュメントと、国や品目により、追加で作成しているドキュメントを確認した

船積依頼

送荷主とフォワーダー間での作成ドキュメントが存在 S/I, B/O, I/V, P/L, V/P, B/L

証明書・決済

輸入地向けの送付ドキュメント
 (1) S/I (輸入通関準備、B/L事前情報)
 (2) I/V (輸入通関、決済)
 (3) P/L (輸入通関)
 (4) B/L (D/O取得)
 (5) 分析表(輸入通関)

輸出申告

船積結果

ドキュメント別にNACCSの利用状況
 頻度高：E/D・E/L、D/R
 頻度低：S/I、I/V・P/L

業務課題

<断片的な情報取りまとめの非効率性>
 ・フォワーダーは多くの企業・事業部から、異なるフォーマットで情報を受領している。

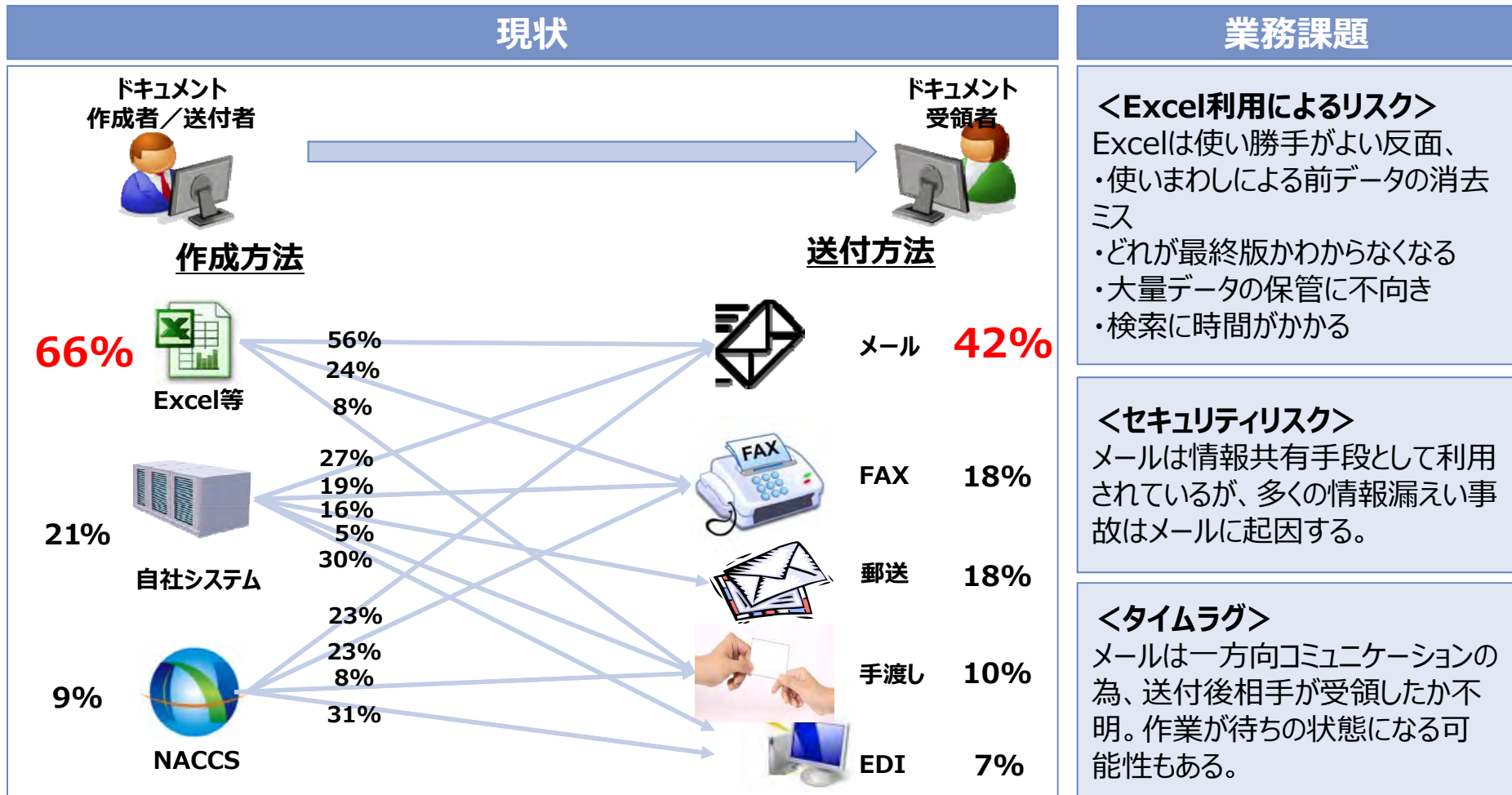
<船積関連書類二重入力の手間>
 ・異なる文書間で同様の情報を持つが、二重入力の手間が発生している。

<出荷指図が再利用されていない>
 ・船積指図書情報登録 (SIR) 利用されていない。

<輸入者側への原本送付の要否不明>
 ・I/V・P/L・分析表はアンケート上、原本未送付の企業が半数いた。電子送付で十分の可能性も有るかもしれない。

コミュニケーション
観点

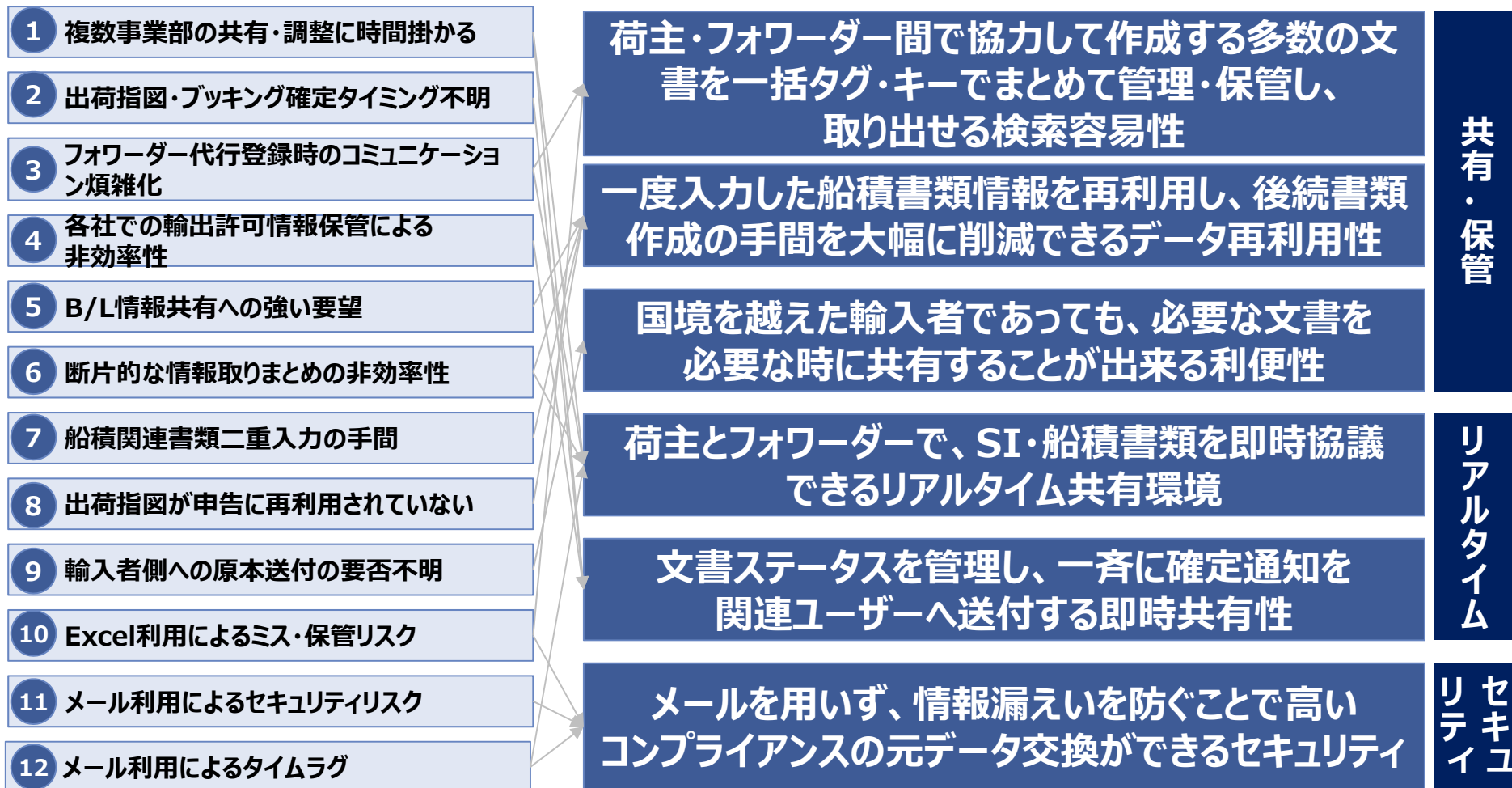
船積関連書類の2/3はExcelにて作成され、約半分がメールでの送付となっている。**正確性・保管性・リアルタイム性・セキュリティが低くなっている可能性が有る。**



アンケート収集・分析により、12個の業務課題、サービスの方向性を抽出した。

現状の課題

課題解決の方向性



検証ポイント1

NACCS情報の活用が可能か？

関係者間で共有する際に具備すべき条件はなにか？

～検証結果～

各社の輸出入業務課題を解決するためには、貿易情報を関係者間でリアルタイムに共有でき、そのデータを再利用かつ長期に保存（保管）できることが必要。

NACCS SIR/IVA/EDA/EDC/ACL業務と連携することでNACCS情報を活用でき、輸出申告手続きの効率化・データ精度向上が見込まれる。

2. 各検証ポイントでの検証結果

- 検証ポイント 1
- 検証ポイント 2

輸出者、輸入者間のコミュニケーションが効率化するか？

- 検証ポイント 3
- 検証ポイント 4

<アンケートプロフィール>

アンケート～海外側状況調査編～について、10社22件の回答を頂き、現状オペレーション・業務課題整理を実施した。

【～海外側状況調査編～概要】

期間 : 2015年10月6日～10月16日
回答数 : 10社22件

目的 : 海外側（輸入地側）の立場から見た、
日本側（輸出地側）とのコミュニケーション実態、および
情報共有基盤サービスの利用によるメリットを確認する。

内容 :

1. 日本側（輸出地側）との情報共有に関して（サービス案 E-1）
想定フローと現状との相違点、各種ドキュメントの原本要素
各種日本側ドキュメントの受領における問題点 等
2. 文書ステータス管理に関して（サービス案 E-2）
日本側ドキュメントのステータス管理ニーズ 等
3. その他サービス案に関して（サービス案 C-4）
海外側における日本側ドキュメントの貯蓄・保管の要否
海外側における他法令手続きの苦勞する点 等

石油化学工業協会 グローバル SCM ワーキング
グローバル SCM 情報共有基盤 FS 第二回アンケートのお願い

～海外側状況調査編～

<本アンケートの目的・趣旨>
現在、石油化学工業協会 グローバル SCM ワーキングでは、輸出入者間の情報共有基盤サービスの詳細検討を進めており、輸出地側の検討課題を抽出しました。今回は、海外側（輸入地側）の立場から見た、日本側（輸出地側）とのコミュニケーション実態、および情報共有基盤サービスの利用によるメリットを確認するため、本アンケートを実施させていただきます。

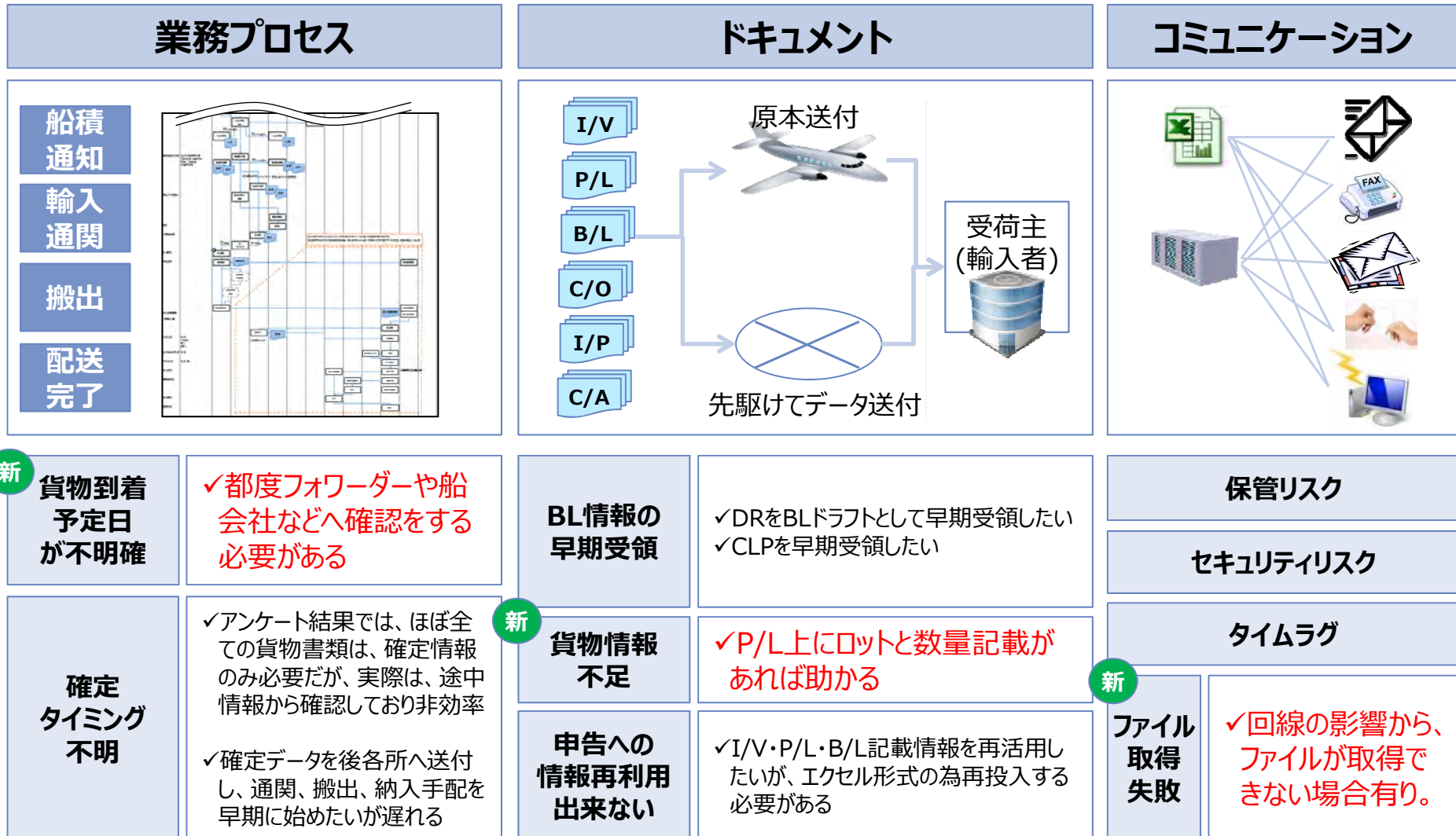


<想定回答者>
本アンケートは、日本から海外に向けた輸出業務における、海外側（輸入地側）の状況を調査させていただくものです。そのため、各社様の可能な範囲で、海外側の業務を熟知された方（海外現地法人の担当責任者、海外側との調整・交渉担当責任者等）にご回答いただけますと幸いです。よろしくお願ひ申し上げます。
なお、特に国別輸出額上位国（中国・韓国・台湾・ASEAN・アメリカ等）についてご回答いただくと幸いです。
参考「年次統計資料 石油化学製品の輸出輸出額（2012年）」
http://www.jpccs.or.jp/ftstat/02data/14/0001_01.htm

<アンケートの構成>

No.	アンケート	構成
0.	ご回答者プロフィール	ご回答いただく方の立場をご記入頂く。
1.	日本側（輸出地側）との情報共有に関するアンケート	協議サービスモデル E-1.
2.	文書ステータス管理に関するアンケート	協議サービスモデル E-2.
3.	その他サービス案に関するアンケート	協議サービスモデル C-4.

業務課題分析(海外側)



機能要件導出(海外側)

業務課題(海外側)

機能要件(海外側)

- 新** 貨物到着予定日が不明確
- 既** 確定タイミング不明
- 既** BL情報の早期受領
- 新** 貨物情報不足
- 既** 申告に情報再利用出来ない
- 既** メール保管リスク
- 既** メールセキュリティリスク
- 既** メールタイムラグ
- 新** ファイル取得失敗

新機能要件(海外側で特有)

- ▶ ETA変更時は自動でアラートが届く
- ▶ 確定ステータスと関連書類を一斉送信できる
- ▶ D/RをBLドラフトとして早期受領できる
- ▶ CLPを早期受領できる
- ▶ P/Lにロットと数量をデータ投入できる

検証ポイント1より導かれた
機能要件

既存機能要件(国内側と同様)

CLP:Container Load Plan

<アンケートプロフィール> アンケート～輸入業務調査編～について、5社16件の回答を頂き、現状オペレーション・業務課題整理を実施した。

【～輸入業務調査編～概要】

期間 : 2015年10月6日～10月16日
回答数 : 5社16件

目的 : 日本への輸入に関するサービス案に期待が寄せられる一方、具体的な課題やニーズが不明である輸入業務について、その実態や情報共有基盤サービスの利用によるメリットを確認する。

内容 :

1. 日本への輸入ビジネスフローに関して（共通かつ優先度の高い業務課題整理）
想定フローと現状との相違点、標準的なドキュメントの整理、原本要否
その他ドキュメントの調査 等

2. 個別ドキュメントに関して（共通かつ優先度の高い業務課題整理）
各種ドキュメントの受領元、受領方法、受領タイミング、受領後の作業、
または、作成者、作成タイミング 等

3. 出港24時間前報告情報活用可能性に関して（サービス案 I-1）
輸入手配着手におけるトリガー、現状の課題点、
出港24時間前報告情報の項目および用途 等

4. 輸送ステータス管理に関して（サービス案 I-2）
輸入貨物及び文書送付のステータスがわからないことに起因する現状の課題点 等

石油化学協会 グローバルSCMワーキング
グローバルSCM情報共有基盤 FS 第二回アンケートのお願い

～輸入業務調査編～

<本アンケートの目的・趣旨>
現在、石油化学協会では、輸出入者間の情報共有基盤サービスの詳細検討を進めており、日本から輸出業務における検討課題を抽出しました。一方で、日本への輸入に関するサービス案（I-1 および I-2）について、それを期待する声が寄せられましたが、具体的な課題やニーズは未だ不確であることから、輸入業務の実態や情報共有基盤サービスの利用によるメリットを確認するため、本アンケートを実施させていただきます。

日本における輸入 日本における輸出

<想定回答>
本アンケートは、海外から日本への輸入業務における課題等を調査させていただくためです。各社様の可能な範囲で、輸入業務を熟知された方（購買部門のご担当者等）にご回答いただけますと幸いです。よろしくお願ひ申し上げます。

<アンケートの構成>

No.	アンケート	備考
0.	ご回答者プロフィール	ご回答いただいた方の立場をご記入頂く。
1.	日本への輸入ビジネスフローに関するアンケート	共通かつ優先度の高い業務課題整理
2-1.	個別ドキュメントに関するアンケート	B/L
2-11.	輸入手配着手におけるトリガー、現状の課題点、出港24時間前報告情報の項目および用途に関するアンケート	輸入手配・許可証
3.	出港24時間前報告情報活用可能性に関するアンケート	採選サービスモデル I-1
4.	輸送ステータス管理に関するアンケート	採選サービスモデル I-2

輸入と輸出それぞれのプロセスの課題解決の方向性を比較した。

輸入：課題解決の方向性

海外荷主・海外FWDが作成する多様なフォーマットの文書を一括タグ・キーでまとめて管理・保管し、取り出せる検索容易性

海外荷主・海外FWDが文書に記載した内容を再利用し、国内での書類作成の手間を大幅に削減できるデータ再利用性

国境を問わず必要な文書を必要な時に共有することが出来る利便性

荷主とFWD、海外と国内で、文書を同時に閲覧できるリアルタイム共有環境

文書ステータスおよび文書内容の変更・更新が時間を空けずに伝わる即時共有性

マニュアル的な手段を用いず、情報漏えいを防ぐことで高いコンプライアンスの元データ交換ができるセキュリティ

輸出：課題解決の方向性

荷主・FWD間で協力して作成する多数の文書を一括タグ・キーでまとめて管理し、取り出せる検索容易性

一度入力した船積書類情報を再利用し、NACCS輸出入申告の入力の手間を大幅に削減できるデータ再利用性

輸入者に対し、必要な文書を必要な時に、自動で共有することが出来る利便性

荷主とFWDで、SI・船積書類を即時協議できるリアルタイム共有環境

文書ステータスを管理し、一斉に確定通知を関連ユーザーへ送付する即時共有性

メールを用いず、情報漏えいを防ぐことで高いコンプライアンスの元データ交換ができるセキュリティ

輸出プロセスの課題解決の方向性と類似

輸入プロセス特有の課題解決方法

確度の高いデータの提供と貨物出荷の正しい報告を実現する出港24時間前報告情報の活用性

検証ポイント2

輸出者、輸入者間のコミュニケーションが効率化する
か？

～検証結果～

情報共有基盤を通じて、S/I、CLP、D/R、B/Lなど輸出文書を原本送付前に海外側（受荷主）へ電子ファイルで共有することで、輸入準備を早期化することが見込まれる。また、輸出許可ステータスをリアルタイムに輸入側に共有することで、問い合わせ対応や時差によるコミュニケーション遅延を防止する。

2. 各検証ポイントでの検証結果

- 検証ポイント1
- 検証ポイント2
- 検証ポイント3

荷主とフォワーダーの情報連携が効率化するか?

- 検証ポイント4

業務課題から機能要件を導き、サービス案としてまとめた。

サービス案

機能要件一覧

サービス案	機能要件一覧		
文書電子化&共有	作成したドキュメントを、オンラインで、リアルタイムに共有できる	FWD独自システムとの情報共有できる	CLPを早期受領できる
	輸出許可情報を、輸入地側に共有できる	確定ステータスと関連書類を一斉送信できる	P/Lにロットと数量をデータ投入できる
	適切な文書格納容量を確保できる	DRをBLドラフトとして早期受領できる	B/LやP/O単位で文書管理できる
文書ステータス管理 案件ステータス管理	文書の確定タイミングが即時に通知される	案件内容・ステータスがチーム内共有できる	文書ステータスが確定後も変更可能で係者に連絡できる
	文書のドラフト版と確定版を分けて管理できる	ETA変更時は自動でアラートが届く	項目レベルの閲覧権限を制御できる
	文書確定後の更新時、即時に後続作業者とも共有できる	確定ステータスと関連書類を一斉送信できる	項目レベルの入力担当者付与（進捗可視化）ができる
輸出入許可周知	作成したドキュメントを、オンラインで、リアルタイムに共有できる	ExcelかExcel同等のUIを備える	荷主、FWD、船社、受荷主が連携して情報登録できる
B/Lドラフト	複数者間でメール代わりに情報共有できる	I/V、P/LがLine by Lineで編集できる	各社船腹情報が一元的に分かる
	S/I情報をNACCSのSIR業務の入力電文として送信できる	FWD独自システムとの情報共有できる	文書電子化（機能3）へ情報連携できる
I/V&P/L作成	I/V・P/L情報を、NACCSのIVA業務の入力電文または、申告時の添付ファイルにできる	NACCSへACL送信できる（ファイル添付も可能）	多種多様なFWDシステムに対応した柔軟なIF項目設定
	文書データ長期保管	税関事後調査に対応可能な形式で、ドキュメントを保管できる	事後調査用保管文書が検索できること

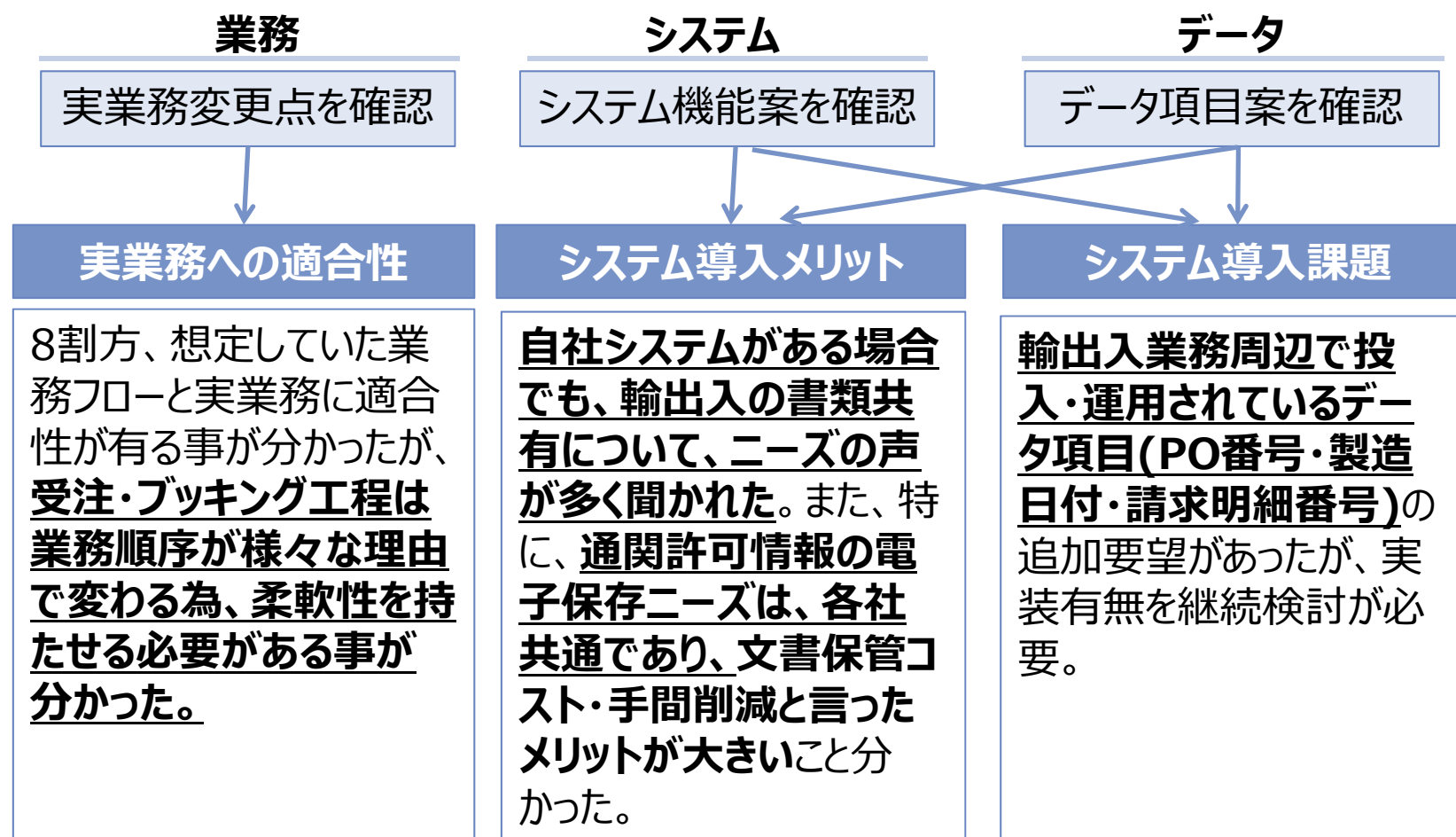
整理したサービス案との関係を以下に示す。

サービス案	サービス概要	サービスイメージ
<p>文書電子化&共有</p>	<p>輸出文書の電子化、および共有により輸入申告等、輸入地での貿易手続きを効率化する。</p>	
<p>文書ステータス管理</p>	<p>貿易文書作成上での文書管理ステータスを、荷主・フォワーダー・輸入者間で共有することで、タイムリーな業務を支援する。</p>	
<p>案件ステータス管理</p>	<p>貿易文書作成上での文書管理ステータスを、荷主・フォワーダー・輸入者間で共有することで、タイムリーな業務を支援する。</p>	
<p>輸出入許可周知</p>	<p>輸出入許可周知</p>	
<p>B/Lドラフト</p>	<p>出荷指図など、荷主企業から物流企业へ渡されるドキュメントのコミュニケーションパスを標準化することで、ドキュメント授受の属人性を排除する。</p>	
<p>I/V&P/L作成</p>	<p>I/V&P/L作成</p>	
<p>文書データ長期保管</p>	<p>蓄積された貿易文書を長期間保管し、事後調査対応時等に活用する。</p>	

以下のように、計6社向けにシミュレーションを実施した。

目的	サービス案を詳細化するために、 <u>実業務への適合性、システム導入メリットと課題</u> を確認する
日程	11/13（金）～11/18（水）
対象	宇部興産、昭和電工、住友化学、東ソー、日本触媒、三菱化学
インプット 資料	<ul style="list-style-type: none">• 業務フロー案• 画面イメージ• BLドラフトデータ項目表案
アウトプット 資料	<ul style="list-style-type: none">• 業務フローの更新版• サービス案の更新版• インタビュー結果報告

業務フロー・システム機能(案)・データ項目(案)は総論で共感・同意を得ることが出来た。第2回検討会時点に比べ、より詳細なレベルで、適合性・メリット・課題を確認することが出来た。



検証ポイント3

荷主とフォワーダーの情報連携が効率化するか？

～検証結果～

情報共有基盤を通じて、荷主とフォワーダーが各自分担してSI作成を行うことでコミュニケーションロスや転記ミス無くすることが出来る。

文書の一元管理は、フォワーダー荷主への回答などレスポンス改善に繋がるだけでなく、最新版の共有が容易となり、ドキュメントの取り違いが防止できる。

2. 各検証ポイントでの検証結果

- ・ 検証ポイント 1
- ・ 検証ポイント 2
- ・ 検証ポイント 3
- ・ **検証ポイント 4**

荷主からみて、情報共有の結果として、輸入者側の
業務が効率化するか？

検証ポイント4

荷主からみて、情報共有の結果として、輸入者側の業務が効率化するか？

～検証結果～

輸出側(荷主とフォワーダー)のリアルタイム情報共有により輸入側の作業着手早期化が図れ、物流手配の早期化・エクストラコストや納期遅れ防止可能。

多様なフォーマットの貿易文書を一括タグ・検索キーでまとめて管理・保管することで、輸出・輸入ともに課題となる長的文書保管を効率的に実施可能となる。

輸出入当事者間の情報基盤構築に関するFS実施報告

1. FS活動の背景とアウトライン
2. 各検証ポイントでの検証結果
 - ・ 検証ポイント1
 - ・ 検証ポイント2
 - ・ 検証ポイント3
 - ・ 検証ポイント4
3. サービス案の評価と機能紹介
4. 今後クリアすべき課題と今後の予定

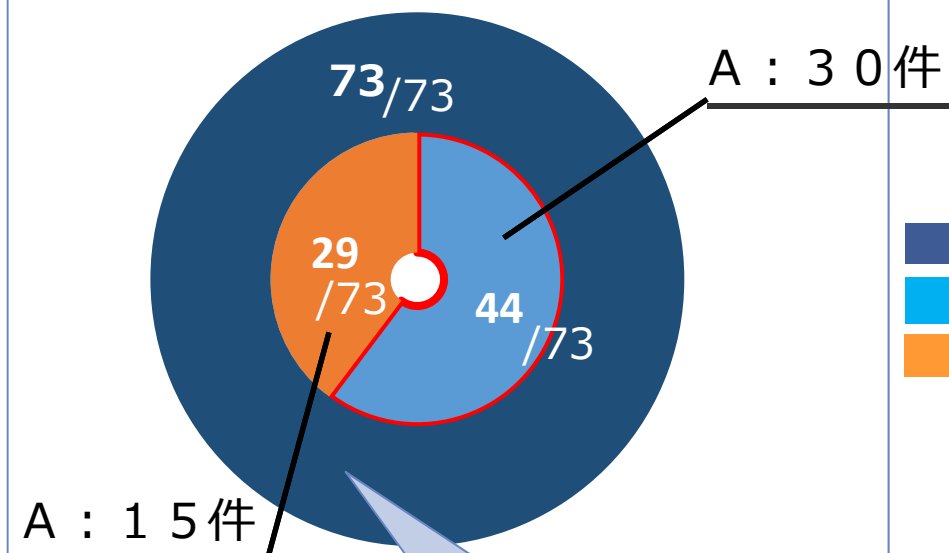
- 調査期間
 - 2015/12/18～2016/1/6
- 回答者数
 - 11社(うち荷主企業8社、フォワーダー企業3社)
- 調査の目的・項目

#	調査項目	内容	目的
1	機能要件優先度	各サービスの機能要件に対する優先度付(A/B/C評価)に関して、各社の視点で評価を行う。(優先度A/B/C*の選択&理由の記述)	ABC優先度付の再評価とサービス案への反映
2	想定効果	各サービスを利用することで、各社で期待される効果をスコアリングし理由を記述する。それぞれ、6観点(Q:業務品質向上/C:コスト削減/D:納期短縮/S:セキュリティの強化/M:統制・管理の強化/E:環境負荷削減)について5点満点で採点。 5点：本観点に関して、貴社にて非常に高い効果が見込まれる。 4点：本観点に関して、貴社にて高い効果が見込まれる。 3点：本観点に関して、貴社にて効果が見込まれる。 2点：本観点に関して、貴社にて効果があまり見込まれない。 1点：本観点に関して、貴社にて効果が全く見込まれない。	サービス導入により想定される効果(定性)の把握し、当初想定した内容を更新
3	課題	各サービスを利用するにあたり、サービス導入過程で想定される課題、サービス実現後に想定される課題を挙げる。(自由記述)	クリアすべき課題の洗い出しとその対応策を定義

- A・・・最優先で取り組むべきと判断される機能要件
- B・・・更なる他業界へのヒアリングを踏まえて検討する機能要件
- C・・・長期的な視野で検討する機能要件

アンケートにより優先度評価を実施した。

機能要件再評価結果内訳(件)



- 半数(6社)以上から同一優先度評価を受けた件数
- 全11社から同一優先度評価を受けた件数
- 数社から異なる優先度評価を受けた件数

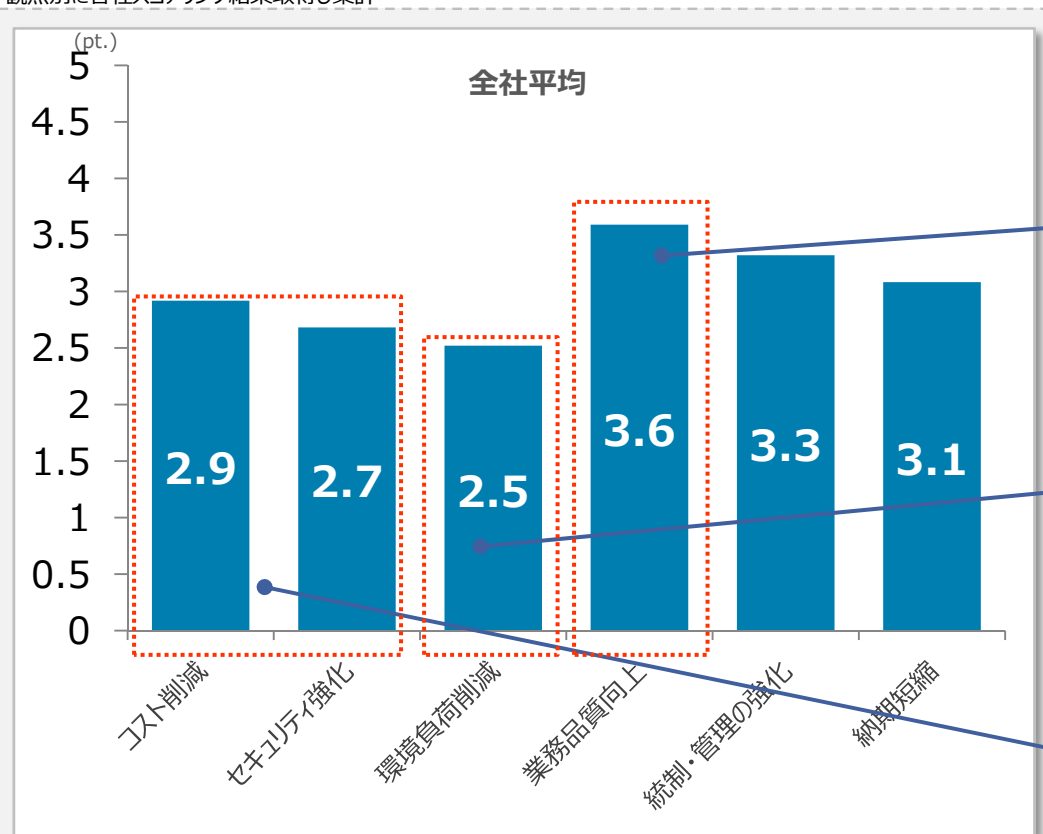
73件
(A : 45件)
(B : 12件)
(C : 16件)

- 約6割(44件)は、全11社で一致した評価であった。
- A評価は約6割(45件)であり、化学会社、フォワーダーの期待が高いといえる。

- 情報共有基盤の導入は、各社の業務品質の向上に寄与することが見込まれる。

● 観点毎 スコアリング集計結果(全社平均)

観点別に各社スコアリング結果取得し集計



5pt. : 本観点に関して、貴社にて非常に高い効果が見込まれる。
 4pt. : 本観点に関して、貴社にて高い効果が見込まれる。
 3pt. : 本観点に関して、貴社にて効果が見込まれる。
 2pt. : 本観点に関して、貴社にて効果があまり見込まれない。
 1pt. : 本観点に関して、貴社にて効果が全く見込まれない。

考察

● 全社平均的に**“業務品質向上”**が**最も高い**数値となった(3.6pt.)。概ね、全ての企業が3~5ptの間で採点

● “環境負荷削減”が最も低い数値となった(2.5pt.)。ほぼ全てのサービスに関して、各社から1~3pt.の間で採点

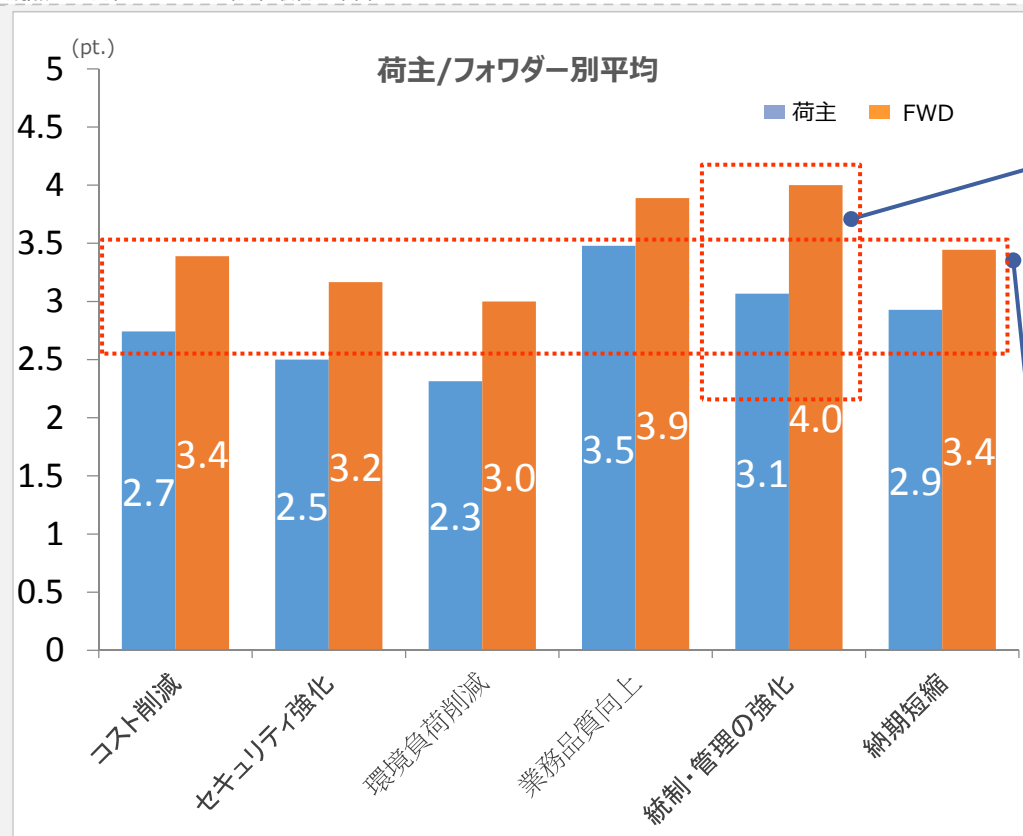
● “コスト削減”/“セキュリティ強化”のそれぞれ、一部のサービスについては平均3.0pt以上。(その他のサービスが平均2.0pt台のため3.0pt.以下へ引下げ)

機能要件優先度・導入効果・課題のアンケート 調査結果② 2/3

- フォワーダー企業に対しては、業務品質面だけでなく統制・管理の強化に寄与することが見込まれる。

● 観点毎 スコアリング集計結果(荷主/フォワーダー別平均)

観点別に各社スコアリング結果取得し集計



5pt. : 本観点に関して、貴社にて非常に高い効果が見込まれる。
 4pt. : 本観点に関して、貴社にて高い効果が見込まれる。
 3pt. : 本観点に関して、貴社にて効果が見込まれる。
 2pt. : 本観点に関して、貴社にて効果があまり見込まれない。
 1pt. : 本観点に関して、貴社にて効果が全く見込まれない。

考察

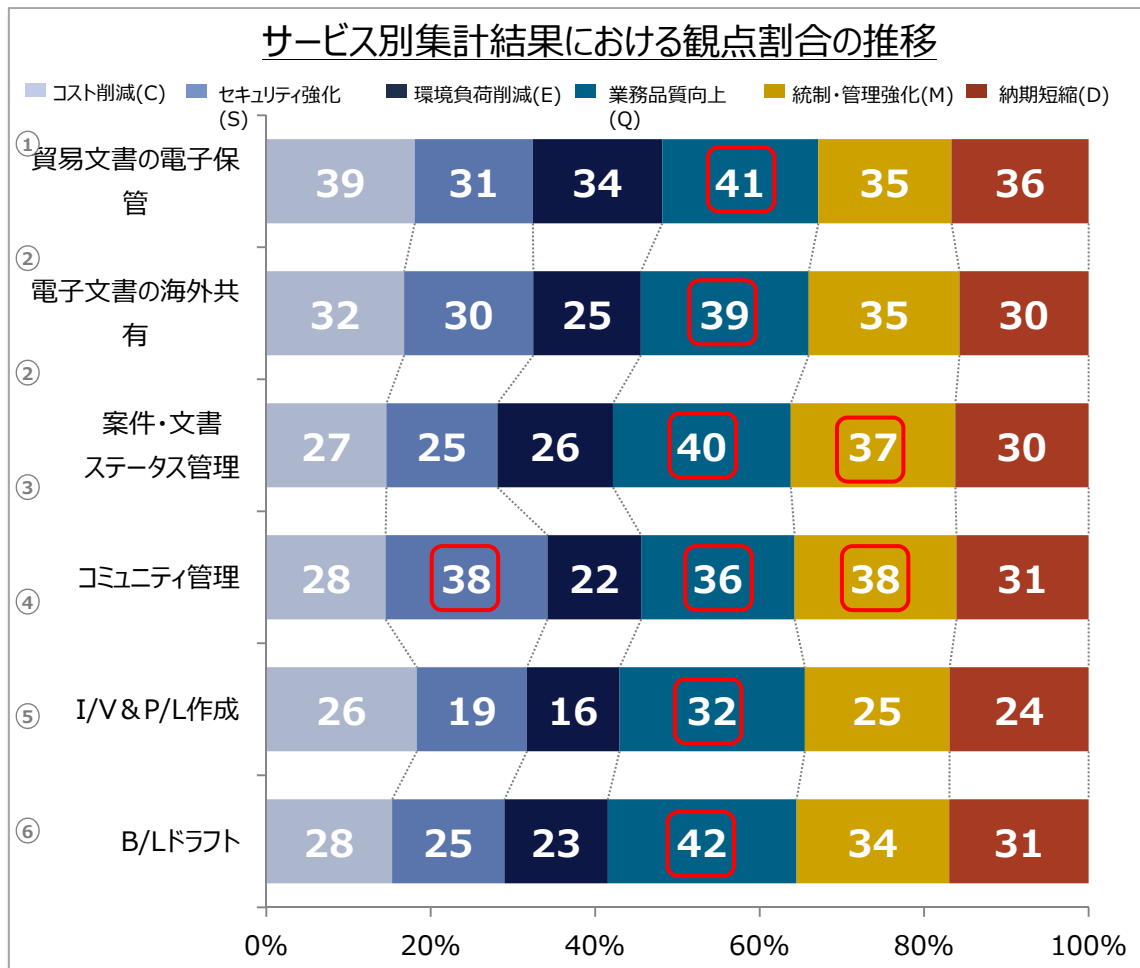
• フォワーダー集計では、“**統制・管理強化**”が最も高く、全社平均で最高値となる“業務品質向上”と同等レベルの値となった。(4.0pt.)

• 同一システムによる一元管理が内部統制に効果的である一方、複数の閲覧者による管理の煩雑化・セキュリティリスクがあることで荷主・FWD両者に採点結果に開きがあり

• 荷主企業/フォワーダー企業とそれぞれ比較した場合、**フォワーダーが全ての観点において高い**数値となる。

サービス別のスコアリング結果はP.17参照

- 情報基盤を構成するサービスがそれぞれ、各社の業務品質面を改善することが見込まれる。



比重大の観点	コメント抜粋
① Q	<ul style="list-style-type: none"> 貿易文書を全社一元管理できることで、事後調査や内部監査対応が効率化できる。(荷主) 書類の改ざん(差し替え)などを抑制できるのであれば、業務品質の向上が期待できる。(FWD)
② Q	<ul style="list-style-type: none"> 最新版共有が容易となり、ドキュメントの取り違いが防止できる。(荷主) 関連文書が一元管理されることで、荷主への回答などレスポンス改善につながる。(FWD)
③ Q M	<ul style="list-style-type: none"> トレーサビリティ確保の観点から期待大(荷主) 海外側からも国内側のステータスを参照可能とすることで、問い合わせ対応や時差によるコミュニケーション遅延を削減できる。(荷主)
④ S Q M	<ul style="list-style-type: none"> メール・FAXの誤送信リスク低減。(荷主) 現行ではメールに埋もれるやりとりを、可視化し記録でき、事後にチェックできる。(荷主) 関係者とのコミュニケーション改善により、誤出荷や納期遅れなどが改善される。(荷主)
⑤ Q	<ul style="list-style-type: none"> 現状作業(過去I/V&P/Lの修正)より、修正ミス・転記ミスを防ぐことができる。(荷主)
⑥ Q	<ul style="list-style-type: none"> 転記ミスが無くなるという点においては、品質向上が期待できる。(FWD) NACCSへの転記ミスが削減できる。(荷主)

サービス案名

サービス案概要

コミュニティ管理

セキュアな情報共有環境の構築

- ① アクセス権を厳格に管理することで、セキュアに情報共有できる環境を用意する。
- ② 継続的・反復的に行われる関係者を予め定義して、都度情報共有先を設定する手間を削減する。
- ③ 文書更新時の自動通知等により、コミュニティグループ内への情報共有を迅速化・効率化する。

電子文書の海外共有

電子メールよりもセキュアな方法による海外側との輸出入文書の共有

- ① 原本送付前に共有することで、海外側（受荷主）の輸入準備を早期化・効率化する。
- ② 常に最新版の電子ファイルのみを共有可能とすることで、関係者間での認識違いを防ぐ。
- ③ 予め定められたコミュニティグループ内での情報共有により、情報漏えいリスクを低減する。

案件・文書ステータス管理

文書の作成状況を基準としたステータスの見える化

- ① 各文書の作成状況をリアルタイムに参照可能とし、後続工程の作業着手の早期化や効率化を図る。
- ② 文書の確定遅れによる遅延リスクを早期に発見できる。
- ③ 海外側からも国内側のステータスを参照可能とすることで、コミュニケーション遅延を削減する。

BLドラフト

荷主・FWDによるBLドラフト情報の共同作成と輸入地側の早期チェック

- ① 荷主・FWDがそれぞれ担当する項目を分担して登録することで、コミュニケーションロス削減する。
- ② S/I情報の項目を標準化することで、後続文書作成時の二重入力やチェック作業を削減する。
- ③ 早期にBLドラフト情報をチェックすることで、後続文書作成時の現地起因となる手戻りを防ぐ。

I/V&P/L作成

I/V・P/Lフォーマット標準化と効率的作成支援

- ① BLドラフト情報の活用により、作成にかかる手間を削減する。
- ② BLドラフト情報の活用により、文書間での転記を廃止し、記載ミスやチェック作業を削減する。
- ③ NACCSフォーマットを活用した標準化により、荷主・FWD間でのコミュニケーションを効率化する。

貿易文書の電子保管

税関事後調査対応を見据えた電子保管

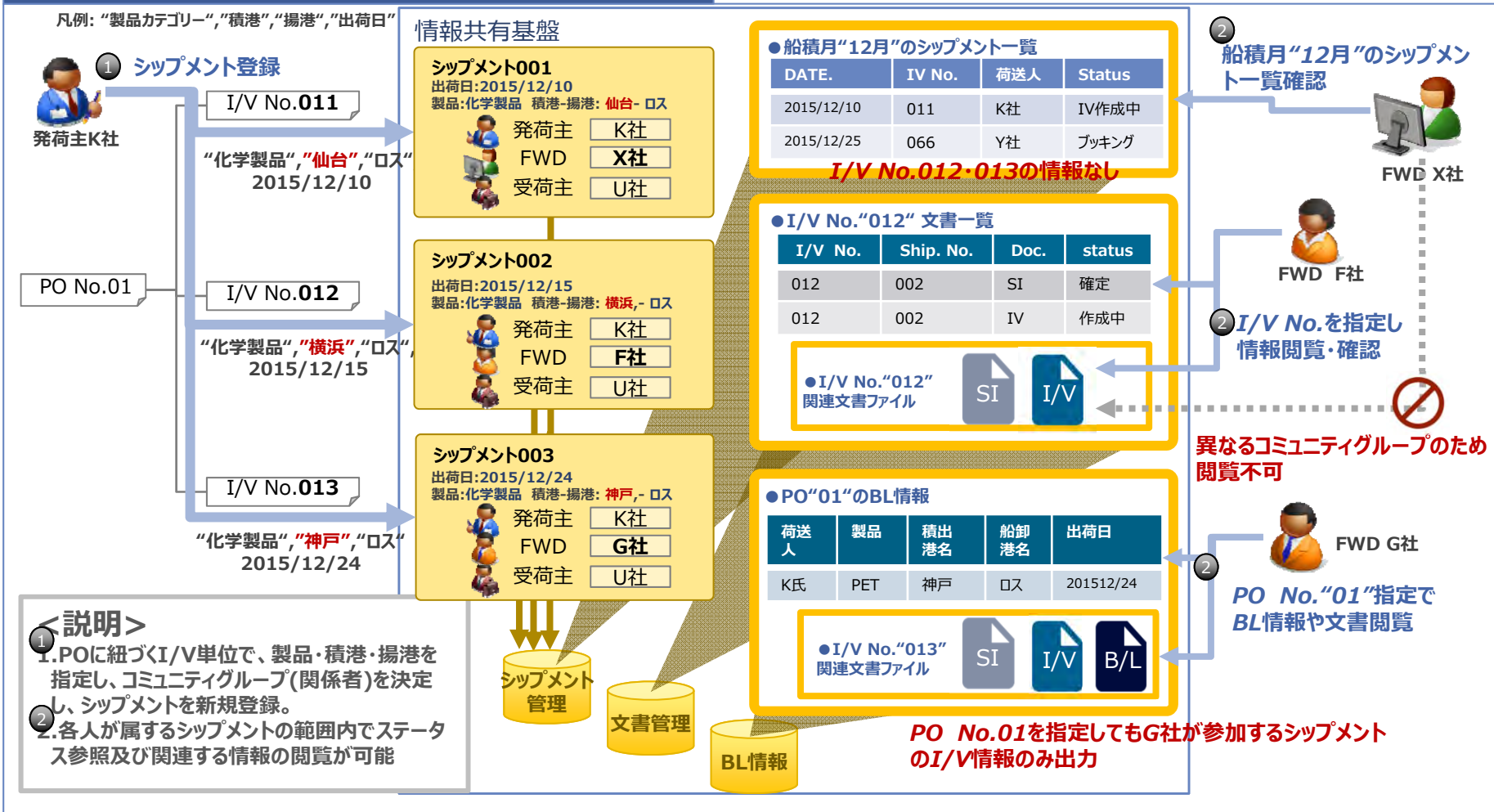
- ① キー情報を付加した保管により、検索性や閲覧性が向上する。
- ② 電子保管・閲覧による、紙印刷および保管の手間を削減する。
- ③ 電子保管による紙保管コストを削減し、紙媒体の運用廃止に向けた土台を形成する。

コミュニティ管理にて具備すべき機能要件を洗い出し、優先度を評価した。

サービス	カテゴリ	機能要件	優先度
コミュニティ管理	新規作成	・ コミュニティグループや、過去のシップメントをテンプレートとしてコピー生成できる	A
		・ シップメントはオーダー単位、貨物単位、I/V単位いずれの単位でも生成できる	A
		・ シップメントは、事業部、製品名、仕出地、積港、揚港、仕向地で履歴呼出し可	A
		・ 発荷主からのコンタクトをサポートするため、物流企業の参加者リストを提供できる	A
		・ PO、ブッキング、在庫引当のどれからでもコミュニティグループ利用を開始できる	A
		・ コミュニティグループの参加者は、海外側陸送業者、倉庫業者、船会社なども可能	A
	変更	・ 参加者の変更が入った場合、前任者の権限を継承することができる。	A
		・ シップメントは必要に応じ、適宜ユーザ/周知設定を追加・削除できる	A
	共有	・ 閲覧権限の管理単位を、参照するドキュメント単位にできる	A
		・ シップメント上でチャットメッセージをやり取りできる	C
・ シップメント上でのリアルタイムメッセージは自動翻訳される		C	

- 関係者はシップメントに加入することで、限られた権限の範囲内で対象の文書や案件のステータスが閲覧可能となる。

ケース:I/V単位でのシップメント生成とアクセス管理

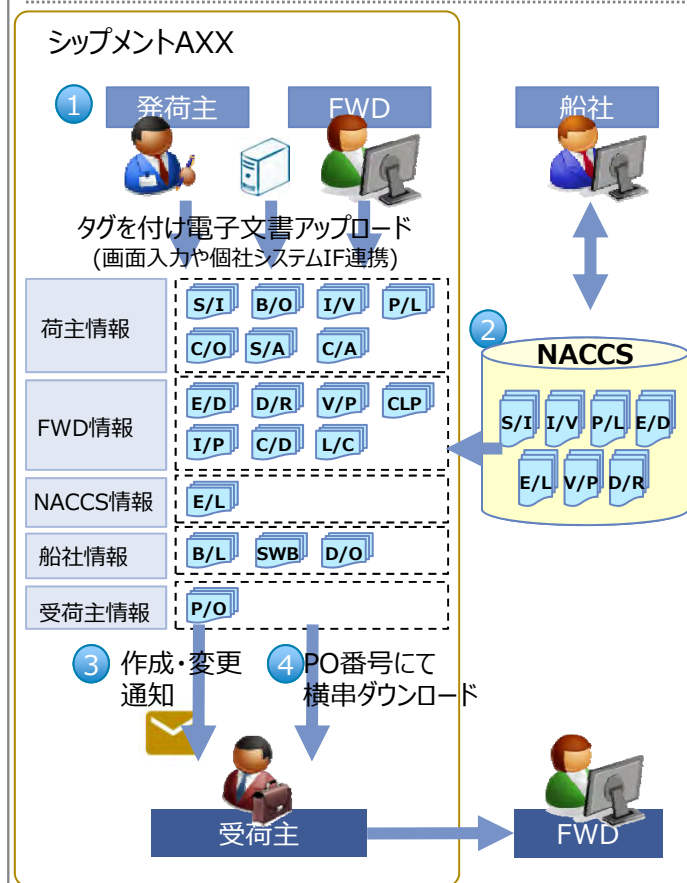


電子文書の国内・海外共有にて具備すべき機能要件を洗い出し、優先度を評価した。

サービス	カテゴリ	機能要件	優先度
電子文書の国内・海外共有	リアルタイム	▶ ドキュメントを、オンライン、リアルタイムに共有できる	A
		▶ 確定ステータスと関連書類を一斉送信できる	A
	電子文書共有	▶ CLPを、輸入地側に共有できる	A
		▶ D/RをB/Lドラフト的な位置づけで早期に共有できる	A
		▶ 輸出許可情報を、輸入地側に共有できる	A
		▶ B/LやP/O単位など、柔軟な単位で文書を共有できる	A
	容量	▶ 適切な文書格納容量を確保できる	A

- 輸出側からアップロードされた電子文書ファイルを、関係者がリアルタイムかつ一括で参照できる。

● 機能説明



電子文書アップロード

1. 発荷主・FWDは、貿易書類原本を電子化し、情報共有基盤へアップロードする。
 - シップメント単位とする
 - 検索タグ付けを行う

電子文書NACCS連携

2. 輸出申告後は、輸出許可データが電子化され、自動で情報共有基盤に共有される

通知

3. 作成・変更に伴い、指定されたユーザーに指定されたタイミングで通知が行われる

電子文書ダウンロード

4. 受荷主は、電子文書をダウンロードし、輸入通関準備を行う

● 機能要件(評価:A)

- ・ 作成したドキュメントを、オンラインで、リアルタイムに共有できる
- ・ B/L単位やP/O単位など、柔軟な単位で文書を共有できる
- ・ 輸出許可情報を、輸入地側に共有できる
- ・ CLPを、輸入地側に共有できる
- ・ D/Rの電子文書をB/Lドラフト的な位置づけで早期に共有できる
- ・ 確定ステータスと関連書類を一斉送信できる
- ・ 適切な文書格納容量を確保できる

案件・文書ステータス管理にて具備すべき機能要件を洗い出し、優先度を評価した。

サービス	カテゴリ	機能要件	優先度
案件・文書 ステータス 管理	案件 ステータス 管理	▶ 案件内容・ステータスがチーム内共有できる	A
		▶ 項目レベルの入力担当者付与（進捗可視化）ができる	B
		▶ 確定ステータスと関連書類を一斉送信できる	A
		▶ ブッキング情報登録の開始を指示できる	A
		▶ 確定しない状態で、案件クローズまで進める事が出来る	A
		▶ 申告許可ステータス通知を個社システムへ連携できる	B
		▶ 船舶運航ステータスを確認できる	B
	文書 ステータス 管理	▶ 文書の確定タイミングが即時に通知される	A
		▶ 文書のドラフト版と確定版を分けて管理できる	A
		▶ 確定後の更新時、即時に後続作業者とも共有できる	A
		▶ 確定後でも変更可能、変更前後で関係者に連絡	A
		▶ 文書の更新履歴を参照できる。	A
		▶ 発荷主は、文書の閲覧履歴を参照できる。	A
		▶ 船積書類データの確定は、任意のタイミングで行える	A
		▶ I/V確定したデータは、変更不可とする	A
		▶ ETA変更時は自動でアラートが届く	B

- 指定した条件による、案件・文書の状況把握を可能にし、輸出許可等ステータスの早期把握を可能にする。

● 機能説明

1 仕向地等からシップメント一覧出力

シップメント管理

発荷主 ●シップメント一覧

Ship no.	IV No.	DSN	Status
001	001-1	USA	SI作成中
006	005-3	中国	輸出申告中

出力

2 Shipment No.などをキーに文書ステータスと閲覧履歴出力

文書管理

発荷主 ●文書一覧

No.	Doc. NAME	status	格納先	公開先
001	SI	確定	■	
001	IV	作成中	■	

出力

●更新履歴

Update DATE	Doc. NAME	PIC	Comment
2015/12/14	SI	John	確認お願いします。

3

シップメント・文書管理

案件登録、文書アップロード

通知

通知

シップメント一覧表示・出力

1. 指定した条件(“I/V NO.”や“仕向地”)からシップメント一覧を出力する。案件の件名、担当者、輸出業務進捗(輸出許可申請状況等)を一覧表示する。

文書一覧表示

2. IV/PL・DR・BLなどの文書ドラフト版/確定版を明示的し、任意のタイミングでステータスを変更する。作成完了までの履歴情報を時系列に登録・表示する。
3. 文書の更新者、更新日時が時系列に表示可能。

通知

4. 案件・文書の登録/更新時に関係者へ通知を行う。通知文面・宛先のタイトル・本文、および宛先を予め設定する。

● 機能要件(評価:A)

- 案件内容・ステータスがチーム内共有できる
- 確定ステータスと関連書類を一斉送信できる
- ブッキング情報登録の開始を指示できる
- 確定しない状態で、船積・出港・案件クローズまで進める事が出来る
- 文書の確定タイミングが即時に通知される
- 文書のドラフト版と確定版を分けて管理できる
- 文書確定後の更新時、即時に後続作業者とも共有できる
- 確定後でも変更可能、変更前後で関係者に連絡
- 文書の更新履歴を参照できる。
- 発荷主は、文書の閲覧履歴を参照できる。
- 船積書類データの確定は、手動により任意のタイミングで行える
- I/V確定したデータは、変更不可とする

BLドラフトにて具備すべき機能要件を洗い出し、優先度を評価した。

サービス	カテゴリ	機能要件	優先度
BLドラフト	受注・ 出荷 指図	・ 作成したドキュメントを、オンラインで、リアルタイムに共有できる	A
		・ 複数者間でメール代わりのツールとして情報共有できる	B
		・ 作成した情報をNACCSのSIR業務の入力電文として送信できる	A
		・ NACCSにブッキングデータを投入し、それが情報共有基盤へ連携される	A
		・ Excel同等のU I を備える、または、Excelファイルのまま情報共有できる	B
		・ 荷主、FWD、船社、受荷主が連携して、情報を登録し、内容を確認できる	A
		・ 各船社の船腹情報が一元的に分かる	B
		・ 項目レベルで閲覧権限（部署/管理者/担当者など）を制御できる	C
		・ ロットデータに関するデータ単位での参照権限が設定できる	C
		・ 三国間取引や間接貿易に対応できる	B
		・ P/O番号データ項目を追加し、P/O番号キーで検索できる	C
		・ 生産システムの引当て情報が、共有基盤へIFできる	C
		・ 生産日付データ項目を追加し、生産日付キーで検索できる	C

機能要件の抽出と評価（B Lドラフト）

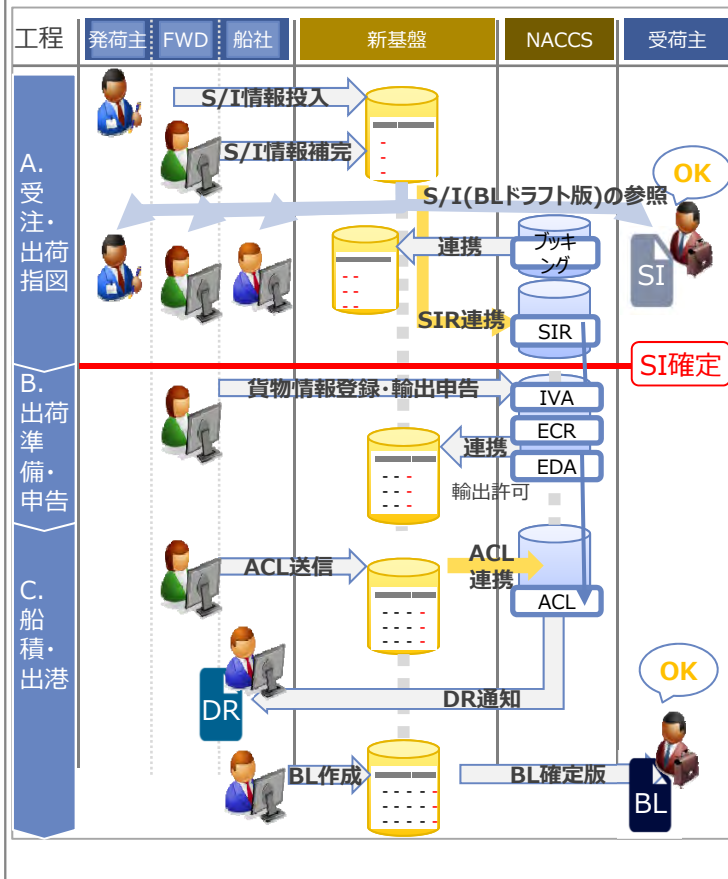
サービス	カテゴリ	機能要件	優先度
BLドラフト	出荷準備・申告	▶ 情報をNACCSのIVA業務の入力（または添付ファイル）として送信可	A
		▶ I/VやP/LをLine by Lineで編集できる	C
		▶ I/V価格データの参照権限が設定できる	C
		▶ 複数書類で同様のデータは、スペルを自動でチェックできる	B
		▶ 作成した情報をNACCSの輸出申告関連業務に活用できる	A
		▶ NACCSの輸出許可情報を情報共有基盤に反映できる	A
	船積・出港	▶ 電子文書の海外共有へ情報連携できる	A
		▶ 作成した情報をNACCSのACL業務の入力電文として送信できる	A
		▶ D/Rの共有先に受荷主・商社を追加できる	B
		▶ D/Rのチェック依頼を自動で送信する	C
		▶ B/Lと同様の様式でD/Rを作成できる	B
		▶ B/Lドラフトを受荷主へ通知し、受荷主がチェックできる	B
		▶ コンテナ増減による運賃補正ができる	C
		▶ 保険料・運賃データを追加する	C
		▶ 請求明細番号データを出荷指図番号と紐付けられる	C

I/V&P/L作成にて具備すべき機能要件を洗い出し、優先度を評価した。

サービス	カテゴリ	機能要件	優先度
I/V&P/L作成	IV・PL生成	▶ B/Lドラフトから、I/V・P/Lデータを自動生成できる	C
	参照制限	▶ I/V価格データの参照権限が設定できる	C
		▶ 項目レベルで閲覧権限（部署/管理者/担当者など）を制御できる	C
	ロット	▶ P/Lにロットと数量をデータ投入できる	C

- 輸出入業務上流工程から情報基盤にて蓄積した情報をNACCSと連携し、また、後続工程であるBL作成に活かすことで文書作成・共有を効率的に行い、業務精度・スピード向上を実現する。

● 機能説明



SIデータ登録と蓄積

1. P/O受領後、荷主・FWDが連携してSI情報を登録する。
2. SI情報投入後、B/Lドラフトの様式で受荷主含む関係者がチェック。
3. チェック後、情報基盤からSI情報をNACCSへ連携する。

SIR連携

4. 情報基盤からSI情報がNACCSへ連携されたのち、NACCS内部で輸出申告へ情報を引き継ぎ、輸出許可情報を情報基盤へ反映する。

輸出申告・ACL連携

5. 申告許可が降りたのち、情報基盤からACLデータを送信してNACCSへ自動連携し、船社へDR通知する。
6. BL確定版を受荷主へ共有する。

● 機能要件(評価:A)

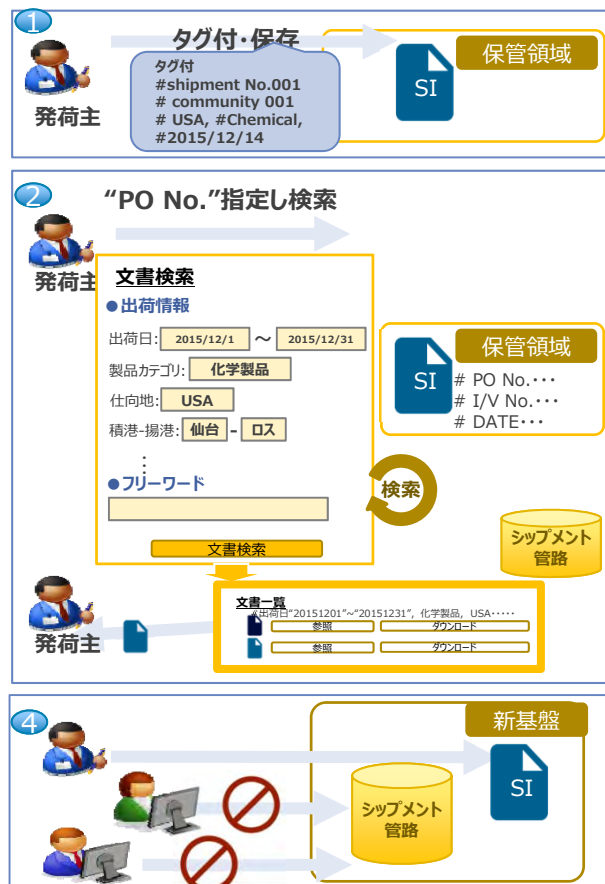
- ・ドキュメントを、オンラインで、リアルタイムに共有できる
- ・P/O番号データ項目を追加し、P/O番号キーで検索できる
- ・作成した情報をNACCSのSIR業務の入力電文として送信できる
- ・NACCSにブッキングデータを投入し、それが情報共有基盤へ連携される
- ・荷主、FWD、船社、受荷主が連携して、情報を登録し、登録内容を確認できる
- ・作成情報をNACCSのIVA業務の入力電文（または申告時の添付ファイル）として送信できる
- ・作成した情報をNACCSの輸出申告関連業務に活用できる
- ・NACCSの輸出許可情報を情報共有基盤に反映できる
- ・電子文書の海外共有へ情報連携できる
- ・作成した情報をNACCSのACL業務の入力電文として送信できる

貿易文書の電子保管にて具備すべき機能要件を洗い出し、優先度を評価した。

サービス	カテゴリ	機能要件	優先度
貿易文書の電子保管	保存	▶ 作成したドキュメントを、オンラインで、リアルタイムに共有できる	A
		▶ 輸入貿易書類の保管が出来る	A
		▶ 適切な文書格納容量を確保できる	A
		▶ 税関事後調査に対応可能な形式で、ドキュメントを保管できる	A
	閲覧	▶ 事後調査用保管文書が検索できること	A
		▶ 輸入許可実績が一覧で参照できる	A
	管理	▶ 閲覧権限の管理単位を、参照するドキュメント単位にできる	A

- 輸出入書類を情報基盤にて一元的に管理し、閲覧性・検索性を向上させることで、保管コストの削減や迅速な事後調査対応が見込める。

● 機能説明



タグ付・保存

1. PO No.やI/V No.などファイルの属性を設定し、情報基盤に保存する。
2. 個人利用とコミュニティグループでの管理に利用するタグを別途分けて設定。

検索・閲覧

3. キーワード(I/V No.や輸出年月日を条件に、閲覧文書を検索する。
4. 条件にマッチし、自身が参照可能な範囲の文書一を閲覧。

バージョン・アクセス管理

5. 参照時は文書は最新版のみを表示する。履歴から旧版を参照する。
6. シッピングに応じて文書へのアクセス権を設定する。

● 機能要件(評価:A)

- ・ 作成したドキュメントを、オンラインで、リアルタイムに共有できる
- ・ 輸入貿易書類の保管が出来る
- ・ 適切な文書格納容量を確保できる
- ・ 税関事後調査に対応可能な形式で、ドキュメントを保管できる
- ・ 事後調査用保管文書が検索できること
- ・ 輸入許可実績が一覧で参照できる
- ・ 閲覧権限の管理単位を、参照するドキュメント単位にできる

サービス	想定効果コメント（抜粋）
コミュニティ管理	<ul style="list-style-type: none"> 同一システム内での情報共有が可能となり、過去データ活用などの効果が期待できる。(荷主) 関係者とのコミュニケーション改善により、誤出荷や納期遅れなどが改善される。(荷主) / メール・FAXの誤送信リスク低減(荷主) 現行ではメールに埋もれるやりとりを、可視化し記録でき、事後にチェックできる。(荷主)
電子文書の海外共有	<ul style="list-style-type: none"> 原本送付前に電子ファイルで共有することで、海外側（受荷主）の輸入準備を早期化できる。(荷主) 関連文書が一元管理されることで、荷主への回答などレスポンス改善につながる。(FWD) 最新版共有が容易となり、ドキュメントの取り違いが防止できる。(荷主) / 関係者とのリアルタイム共有により、連絡漏れを防止できる。(荷主) 海外現地法人でのドキュメント入手が早くなることで、ドキュメント内容の確認や関連業務の対応が早められ、品質向上につながると考えています。(荷主)
案件・文書ステータス管理	<ul style="list-style-type: none"> 文書ステータスをタイムリーに関係者で共有できるため、手戻り・確認の手間が削減できる。(荷主) / トレーサビリティ確保の観点から期待大 (荷主) 輸出申告許可情報を荷主に通知出来ればFWD（物流子会社）の効率化・サービス向上につながる。(荷主) 後続工程の作業着手の早期化が図れ、物流手配の早期化でエクストラコストや遅延発生を防げる可能性はある。(荷主)

サービス	想定効果コメント（抜粋）
B/Lドラフト	<ul style="list-style-type: none"> • S/I情報の項目をNACCS利用時にも流用可能な形で標準化することで、後続文書作成時の記入間違いが軽減できる。(荷主) • 個社システム⇔共有基盤⇔NACCSの連携が出来れば、輸出申告手続きは大幅に効率化すると考えています。(荷主) • NACCSへの転記ミスが削減できる。(FWD) /・転記ミスが無くなるという点においては、品質向上が期待できる。(FWD) • 情報が一元管理されることにより、照会,確認業務の効率化が期待できる(荷主)
I/V & P/L作成	<ul style="list-style-type: none"> • 荷主フォワーダーそれぞれが分担して登録することでコミュニケーションロス、転記ミスを無くすことができる。(荷主) • NACCSフォーマットを活用した標準化により、社内フォーマットを統一できると管理が容易になる可能性あり。(荷主)
貿易文書の電子保管	<ul style="list-style-type: none"> • 簡易検索が容易になることで作業時間の短縮化(荷主) /貿易文書を全社一元管理できることで、事後調査や内部監査対応が効率化できる。(荷主) • 利用料次第であるが、5-7年の長期保存による自社システムへの負荷軽減につながる。(FWD) • タイムスタンプなどの機能付加により、書類の改ざん（差し替え）などを抑制できるのであれば、業務品質の向上が期待できる。(FWD)

輸出入当事者間の情報基盤構築に関するFS実施報告

1. FS活動の背景とアウトライン

2. 各検証ポイントでの検証結果

- ・ 検証ポイント1
- ・ 検証ポイント2
- ・ 検証ポイント3
- ・ 検証ポイント4

3. サービス案の評価と機能紹介

4. 今後クリアすべき課題と今後の予定

- FSを通じて抽出した今後クリアすべき課題に対して、対応策・To-Doを策定した。

今後クリアすべき課題

● 拡張性の課題

- ・利用範囲の拡大（参加企業の増加etc）に伴う拡張性
- ・適切な文書格納容量の確保

● 情報セキュリティ上の課題

- ・情報セキュリティの強化 /・外部からの不正アクセス
- ・他社のデータが閲覧されない /・コミュニティ設定ミス防止

● 導入・移行の課題

- ・既存の個社システムと新基盤とのIFや役割分担の明確化
- ・担当者教育、権限引継ぎなどのフォロー体制整備
- ・電子保管について、税関および統制上の問題ないことの合意など

● 運用・保守の課題

- ・利用者側のシステム管理者と利用者の定義、取決め
- ・分社・合併、担当者変更の際の運用方法・手続き
- ・障害発生時、また、操作方法不明時の問合せ先ヘルプデスクなど

● 費用面の課題

- ・基盤導入による費用対効果算出
- ・サービス利用価格と費用負担。

対応方針・ToDo

✓ システム許容範囲(ユーザ・文書登録上限など)を検討・定義を行う。

✓ セキュリティを確保できる製品・ソリューションの選定、運用ルールの定義を行う。

✓ 個社ヒアリングを通じたIFの具体化及び 具体的(定量的)メリットの算出

✓ 導入負荷低減に向けた関係者への説明・サポート内容の定義と体制構築

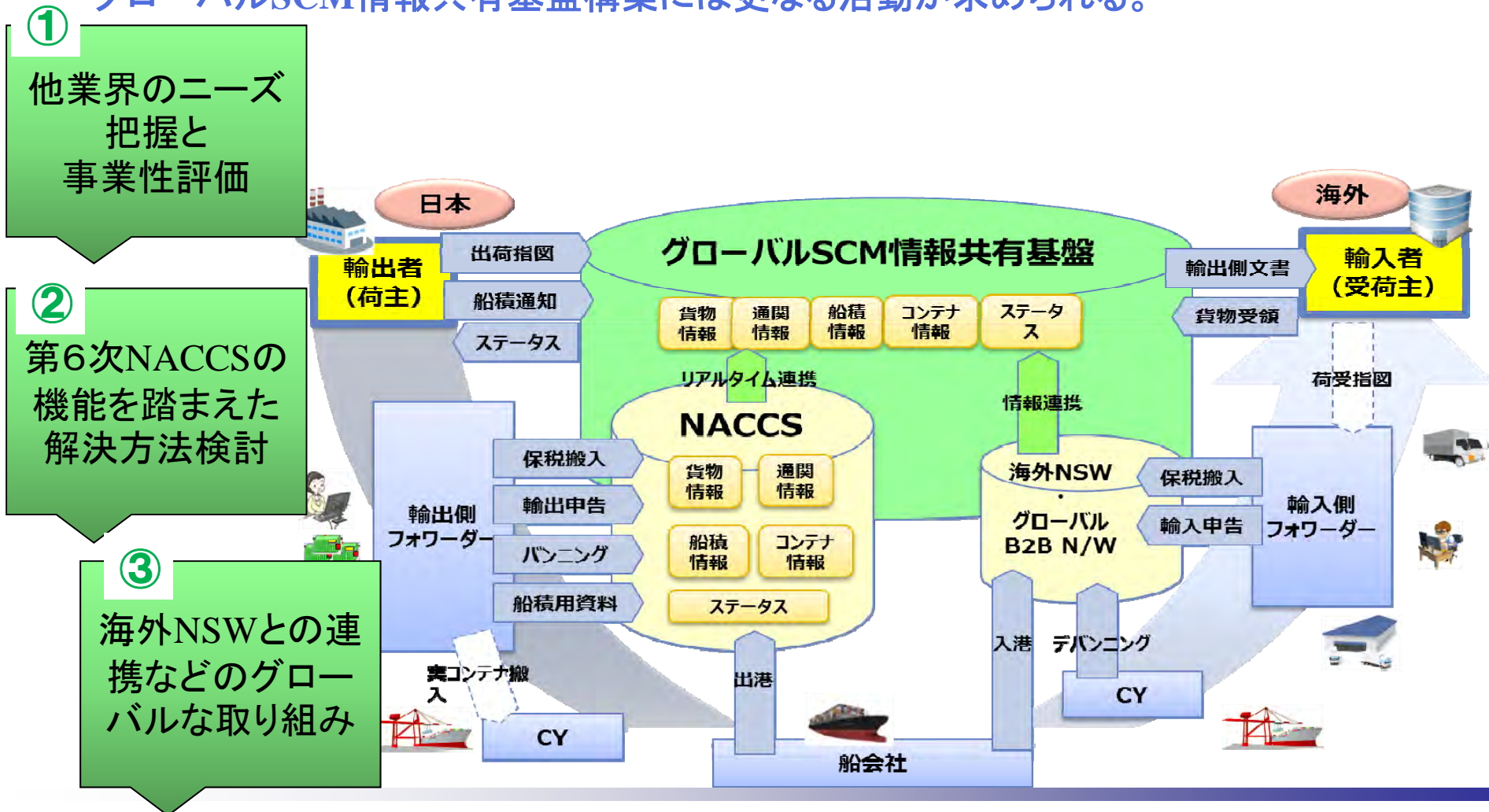
✓ 電子保管に向けた税関調整(継続)

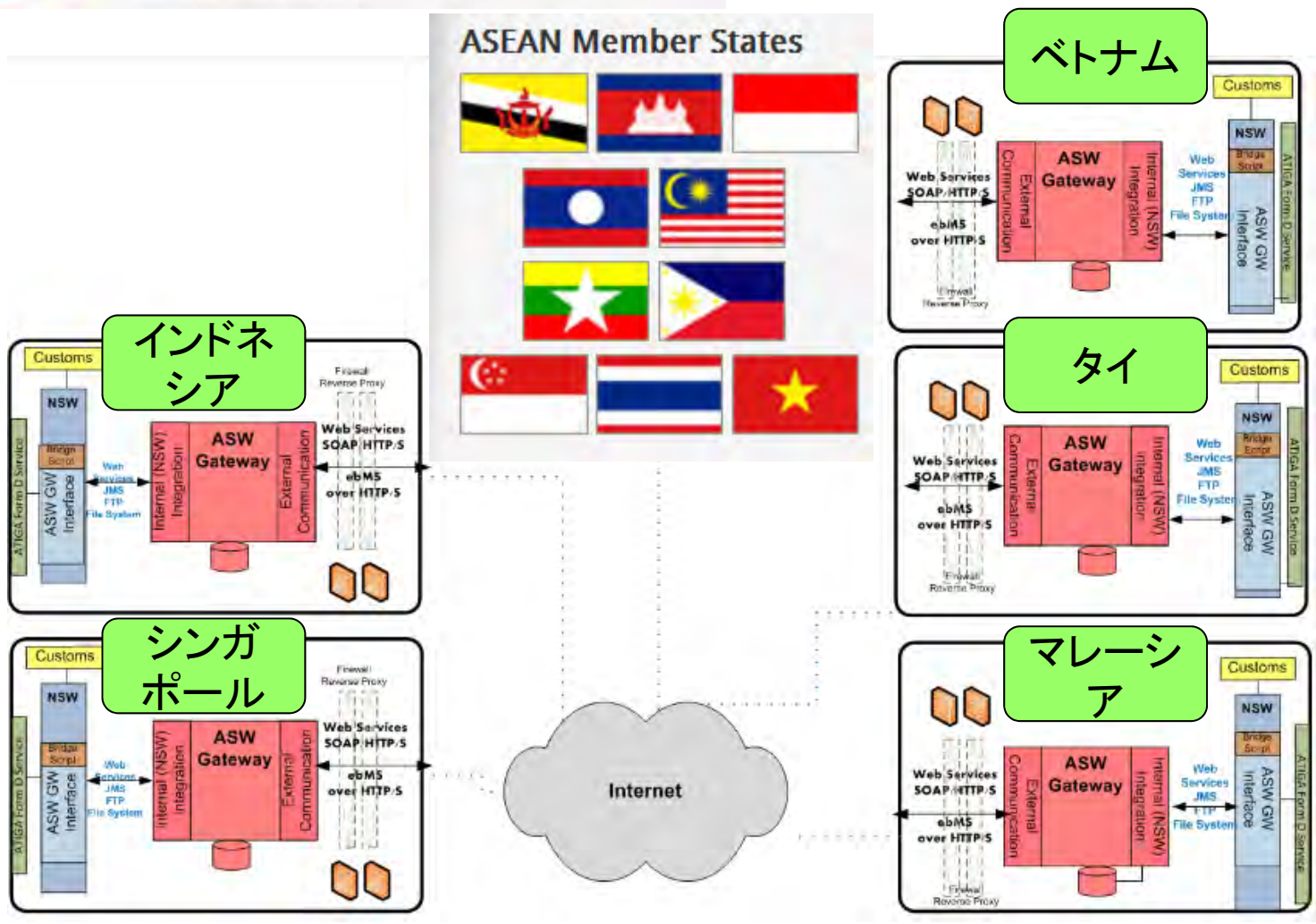
✓ システム運用体制の検討・構築(体制・障害対応・ヘルプデスクなど)
✓ システム運用ルールの定義

✓ 費用の算出と課金体系の定義
✓ 他業界を巻き込んだ需要の増加と負担額の低減

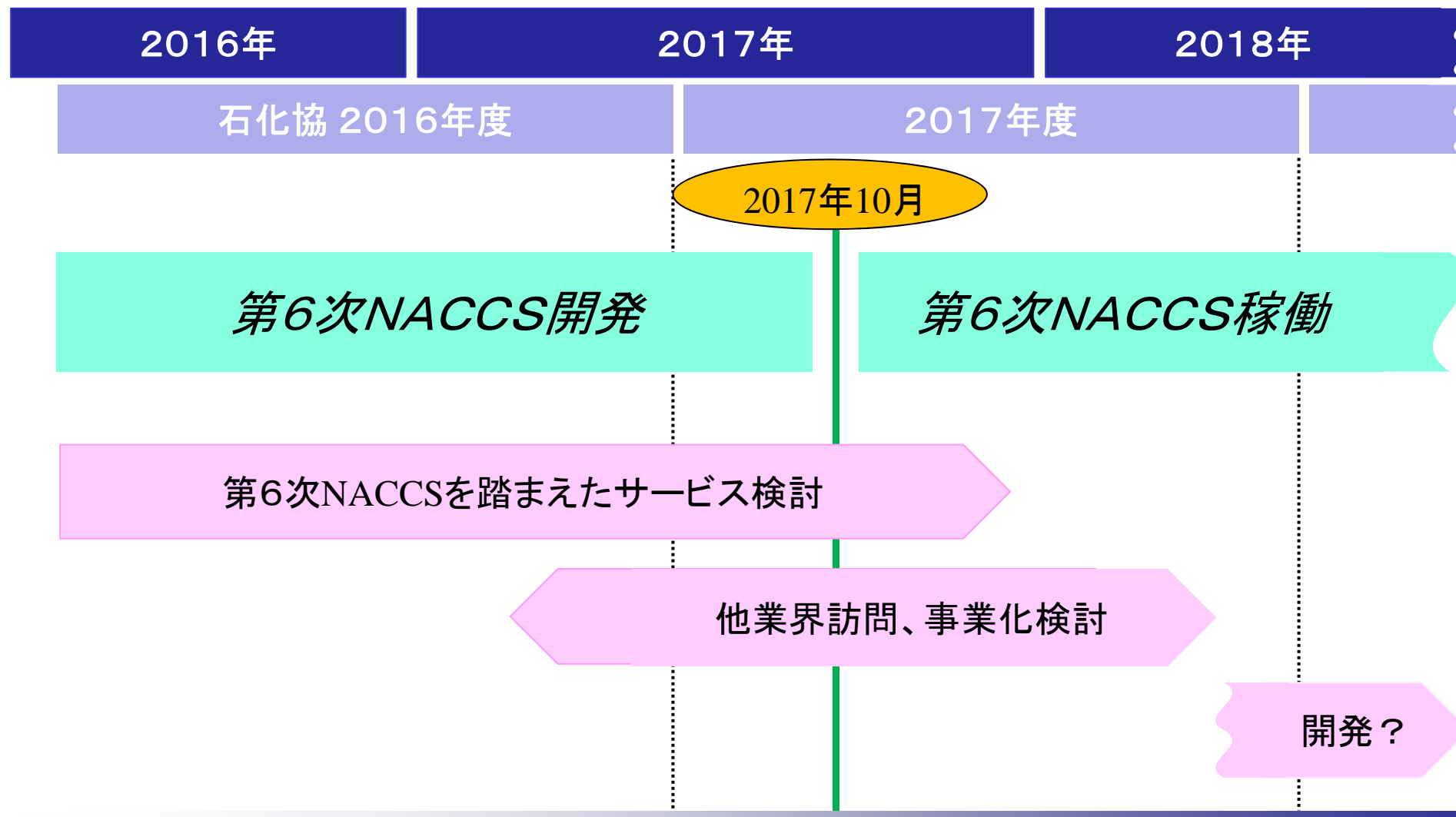
グローバルSCM情報共有の目指す姿

現在の検討は石化協活動においてニーズ把握を行った段階。日本産業界のためのグローバルSCM情報共有基盤構築には更なる活動が求められる。





想定される「輸出入当事者間の情報基盤構築」に向けた今後の活動予定



2015年度 GSCM-WG活動報告

ご清聴ありがとうございました。